

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年9月16日

【事業年度】 第81期(自平成21年6月21日至平成22年6月20日)

【会社名】 株式会社和井田製作所

【英訳名】 WA I D A M F G . C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩崎 年男

【本店の所在の場所】 岐阜県高山市片野町2121番地

【電話番号】 0577(32)0390(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 名和 芳治

【最寄りの連絡場所】 岐阜県高山市片野町2121番地

【電話番号】 0577(32)0390(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 名和 芳治

【縦覧に供する場所】 株式会社和井田製作所 東京支店
(東京都港区西新橋二丁目18番2号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月
売上高 (千円)	6,839,135	7,821,219	6,729,822	3,096,733	3,652,366
経常利益又は 経常損失() (千円)	1,159,870	1,468,578	911,218	455,472	305,999
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	811,501	888,911	495,799	904,042	57,052
純資産額 (千円)	4,676,609	5,416,575	5,319,299	4,119,570	3,985,272
総資産額 (千円)	8,563,596	9,341,457	9,256,836	7,762,510	7,217,475
1株当たり純資産額 (円)	665.43	770.72	779.86	612.95	601.21
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	115.46	126.48	71.40	132.68	8.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	54.6	58.0	57.5	53.1	55.2
自己資本利益率 (%)	18.5	17.6	9.2		
株価収益率 (倍)	25.5	13.6	10.1		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	547,276	1,081,770	338,323	1,477,665	562,842
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	407,032	834,453	590,121	332,179	314,331
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	45,479	213,702	35,929	62,392	676,429
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	870,313	911,258	609,774	1,793,401	846,348
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	136 〔21〕	145 〔21〕	151 〔23〕	151 〔13〕	146 〔13〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第77期、第78期及び第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第80期及び第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 従業員数は就業人員であり、相談役、顧問、嘱託及び当社グループ外から当社グループへの出向者を含めて表示しております。また、従業員数の〔 〕外書表示は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
5 第80期及び第81期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成18年 6 月	平成19年 6 月	平成20年 6 月	平成21年 6 月	平成22年 6 月
売上高 (千円)	6,827,002	7,770,039	6,713,438	3,133,614	3,640,076
経常利益又は 経常損失() (千円)	1,141,409	1,418,430	916,199	399,701	230,696
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	794,783	839,181	501,458	841,542	18,618
資本金 (千円)	843,300	843,300	843,300	843,300	843,300
発行済株式総数 (株)	7,028,000	7,028,000	7,028,000	7,028,000	7,028,000
純資産額 (千円)	4,645,390	5,328,297	5,250,436	4,138,007	4,109,840
総資産額 (千円)	8,426,563	9,191,358	9,116,223	7,616,930	7,192,440
1株当たり純資産額 (円)	660.98	758.16	769.76	615.70	620.00
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	25.00 (12.00)	30.00 (15.00)	34.00 (17.00)	10.00 (10.00)	7.00 ()
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	113.08	119.41	72.21	123.51	2.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	55.1	58.0	57.6	54.3	57.1
自己資本利益率 (%)	18.2	16.8	9.5		0.5
株価収益率 (倍)	26.1	14.4	10.0		163.5
配当性向 (%)	22.1	25.1	47.1		250.5
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	121 〔17〕	127 〔18〕	134 〔21〕	134 〔9〕	129 〔10〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第77期、第78期、第79期及び第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員であり、相談役、顧問、嘱託及び社外から当社への出向を含めて表示しております。また、従業員数の〔 〕外書表示は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

5 第80期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【沿革】

当社の前身は、故和井田二郎が昭和8年に東京都大田区において機械器具の製造及び販売を事業目的として和井田製作所を創業したことに始まります。

その後、自動車整備用機械及びその他機械用の整備機械の製造並びに販売を事業目的として、昭和21年10月に株式会社和井田製作所（資本金1,800千円）を岐阜県高山市昭和町一丁目100番地に設立いたしました。

株式会社和井田製作所設立以後の当社グループに係る経緯は、次のとおりであります。

年月	概要
昭和21年10月	自動車整備用機械及びその他機械用の整備機械の製造並びに販売を事業目的として、株式会社和井田製作所を設立
昭和24年4月	東京出張所(昭和44年10月東京支店に昇格)を開設
昭和31年3月	超硬バイトを研削する「超硬バイト研削盤」を開発し生産を開始
昭和33年7月	本格的な工作機械である「精密立中ぐり盤」を開発し生産を開始
昭和39年10月	大阪駐在所(昭和49年1月大阪営業所に昇格)を開設
昭和41年10月	「ジグ中ぐり盤」を開発し生産を開始
昭和41年11月	岐阜工場を岐阜県各務原市金属団地に新設
昭和43年9月	「成形研削盤」を開発し生産を開始
昭和44年10月	岐阜工場内に中部営業所を開設
昭和49年8月	「スローアウェイインサート外周研削盤」を開発し生産を開始
昭和53年10月	「CNC成形研削盤」を開発し生産を開始
昭和57年2月	「CNCスローアウェイインサート外周研削盤」を開発し生産を開始
昭和57年10月	「CNCジグ研削盤」を開発し生産を開始
昭和59年8月	「CNC全自動成形研削盤」を開発し生産を開始
平成3年12月	本社及び高山工場を岐阜県高山市片野町に移転
平成9年3月	「CNC全自動万能工具研削盤」を開発し生産を開始
平成10年1月	米国ノースカロライナ州シャーロット市に米国地区の販売拠点として、現地法人WAIDA AMERICA INC.を設立(当社100%出資、現連結子会社)
平成10年9月	「CNC成形研削盤(高速型)」を開発し生産を開始
平成11年6月	和井田エンジニアリング株式会社を設立(当社100%出資)
平成11年12月	「全自動CNC溝入れインサート研削盤」を開発し生産を開始
平成14年4月	中国上海市に中国市場の情報収集拠点として上海代表所を開設
平成14年6月	「全自動CNC刃先交換チップ外周研削盤」を開発し生産を開始
平成14年6月	「超精密両頭平面研削盤」を開発し生産を開始
平成15年4月	品質の国際規格「ISO 9001:2000」の認証を取得
平成15年9月	ジャパン・イー・エム株式会社に資本参加(当社100%出資、現連結子会社)
平成16年2月	「極小径エンドミル研削盤」を開発し生産を開始
平成16年6月	和井田エンジニアリング株式会社を清算
平成16年11月	「高能率CNCジグ研削盤」を開発し生産を開始
平成17年6月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年9月	本社工場(組立工場)の増床
平成19年2月	「全自動CNC複合外周研削盤」を開発し生産を開始
平成19年5月	環境の国際規格「ISO 14001:2004」の認証を取得
平成19年9月	ドイツスリンゲン市に欧州地区の販売拠点として、現地法人WAIDA Europe GmbHを設立(当社100%出資、現連結子会社)
平成20年11月	「大型高能率CNCジグ研削盤」を開発し生産を開始

(注) 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社和井田製作所)及び連結子会社3社の計4社により構成されており、主に金型関連及び切削工具関連の各業界向けを中心としたCNC研削盤の開発、製造及び販売を行っております。

(1) 当社グループの事業に係わる位置付け

当社グループの事業に係わる位置付けと工作機械事業との関連は、次のとおりであります。

名称	主要な事業の内容
(当社) 株式会社和井田製作所	工作機械の製造・販売
(連結子会社) WAIDA AMERICA INC.	米国における当社製品の販売及びアフターサービス
(連結子会社) ジャパン・イー・エム株式会社	計測・制御機器及び産業用機械の製造並びに販売
(連結子会社) WAIDA Europe GmbH	欧州における当社製品の販売及びアフターサービス

(2) 当社グループの品目別製品

当社グループは、長年培ってきたコア技術である精密工作機械技術、制御技術、研削加工技術により精密工作機械を製造しており、主に金型関連業界と切削工具関連業界を中心に製品を販売いたしております。

当社グループの現在の主要取扱製品及び特徴・用途は、次のとおりであります。

品目分類	製品	特徴・用途
金型関連研削盤	成形研削盤	複雑な輪郭形状を高精度に研削加工する研削盤であり、主に精密金型部品、精密機械部品及び工具等の研削加工に使用されております。
	ジグ研削盤	精密金型、精密機械部品及び治工具等の穴加工並びに輪郭加工を高精度・高能率に行う研削盤であります。
切削工具関連研削盤	刃先交換チップ研削盤	切削加工に使用される刃先交換チップの外周・溝・上下面を研削加工する研削盤であり、その加工部位によって数種類の製品に分かれております。
	軸付工具研削盤	切削工具に使用されるドリル・リーマ・エンドミルの研削加工を行う研削盤であります。
その他の機械	超精密平面研削盤他	半導体分野に対応する機械であり、超精密加工または微細加工等に対応する研削盤であります。
	その他の金属加工機械及び附属装置類	創業以来、当社は顧客の要求に応え各種研削盤及び研削加工に関連する装置等を開発し販売してまいりましたが、この区分に分類される機械は、特に特殊または専用の機械が含まれております。
アフターサービス	アフターサービス、部品販売及びオーバーホール	各種研削盤及び附属装置等のアフターサービス(有償修理)や部品の販売並びに当社製品のオーバーホール等を行っております。

(3) 販売活動の特徴

当社グループは、前記の製品を顧客の要望する仕様に合わせ製造及び販売を行っております。販売活動の根底には、「常に顧客の声に耳を傾ける」という基本的な考えがあり、この考えを柱として「顧客第一主義」に徹し、製品とサービスの提供を行ってまいりました。

顧客中心の製品提供

当社グループの得意先は、電子部品・家電・半導体・IT関連機器・精密機械・金型製造及び切削工具製造・自動車製造・自動車部品製造等の幅広い分野に及んでおり、それぞれ個別の要望に応えるため顧客との直接対話を行ってまいりました。今後ともこの直接対話を行うことで顧客ニーズを捉え、安定した需要の確保を図るとともにブランド力の強化に注力する所存であります。

様々な受注内容への対応

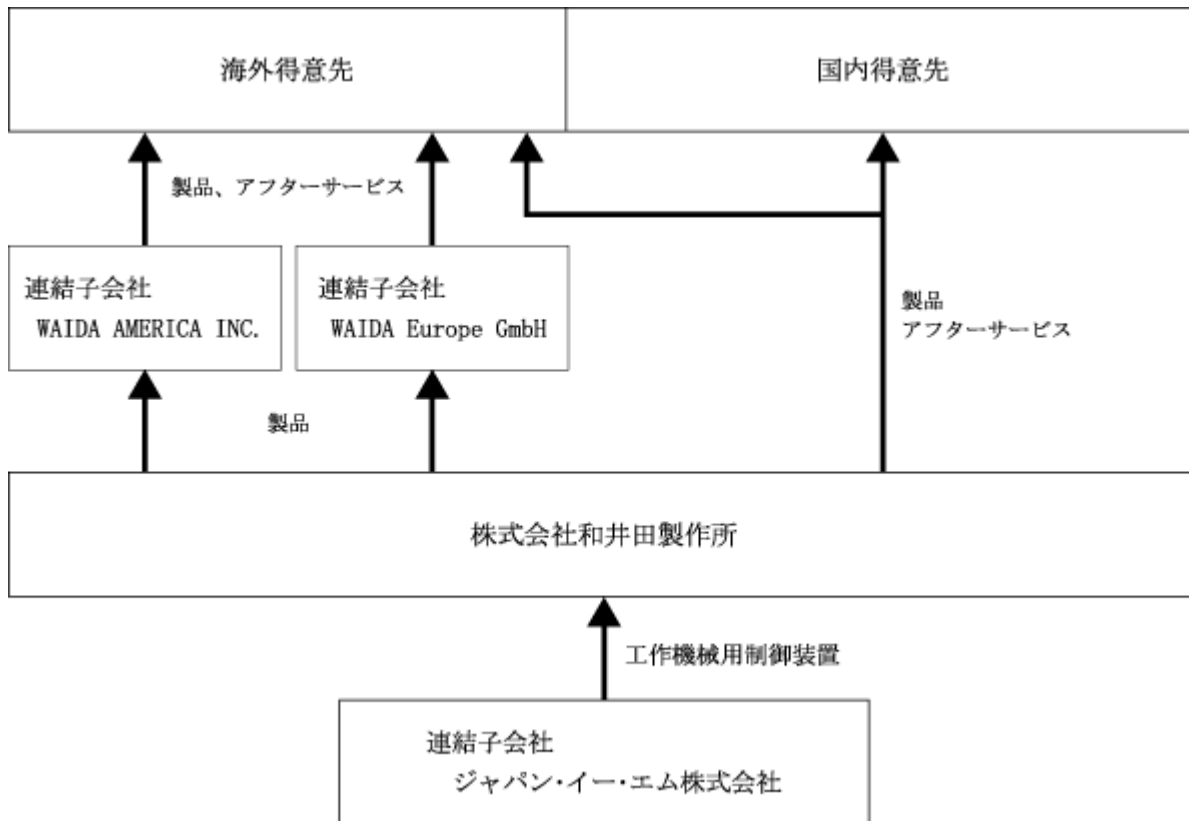
当社グループは、「顧客のニーズを的確に把握した製品づくり」を実現するため、時代が求める精度・機能・性能・品質・価格等を考察し、模倣からの出発でなく独創的な製品開発を最優先してまいりました。また、常に顧客との対話を大切にするため少ロット生産方式を採用し、日々製品を改良・進化させることにより「顧客に求められる機械づくり」を行い続けております。なお、現在は様々な個別の受注内容に対応することと、より一層の製品品質を確保することを目的に、一人で1台の製品を最終まで組み上げユーザーに提供する生産方式に取り組んでおります。

営業展開

国内は、当社の東京支店(関東・上信越・東北・北海道の各地区を担当)、中部営業所(東海・北陸の各地区を担当)、大阪営業所(関西・中国・四国・九州の各地区を担当)及びアジア課(韓国・台湾を担当)を拠点に営業展開を図っており、また、海外は、米国の連結子会社であるWAIDA AMERICA INC.(米国を担当)、ドイツの連結子会社であるWAIDA Europe GmbH(欧州を担当)及び中国の上海代表所(中国を担当)を拠点として、国内営業と連携をとりながら海外における営業活動及び営業情報収集活動を行っております。なお、中期的な営業戦略として、東南アジア市場の拠点整備を含め、今後、更に売上の依存度が高まる海外市場への展開にも積極的に取り組んでおります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) WAIDA AMERICA INC.	米国 ノースカロライナ州 シャーロット市	62,255	米国における当社 製品の販売及びア フターサービス	100.0	役員の兼任 1名
(連結子会社) ジャパン・ イー・エム 株式会社	静岡県 浜松市東区	80,000	計測・制御機器及 び産業用機械の製 造並びに販売	100.0	役員の兼任 1名
(連結子会社) WAIDA Europe GmbH (注)2	ドイツ エスリンゲン市	162,850	欧州における当社 製品の販売及びア フターサービス	100.0	

- (注) 1 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
2 特定子会社であります。
3 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の100分の10を超える連結子会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月20日現在

事業部門	従業員数(名)
営業部門	25 [1]
製造部門	70 [7]
開発部門	26 []
管理部門	25 [5]
合計	146 [13]

- (注) 1 事業の種類別セグメントが単一セグメントであるため、事業部門別に記載しております。
2 従業員数は就業人員であり、顧問及び嘱託を含めて表示しております。なお、当社グループ外から当社グループへの出向者及び当社グループから当社グループ外への出向者はありません。
3 従業員数欄の [] 外書表示は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
4 臨時従業員には、パートタイマー、臨時契約の従業員及び派遣社員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
129 [10]	41.9	17.4	4,458

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、顧問、嘱託及び社外から当社への出向者を含めて表示しております。なお、当社から社外への出向者はありません。
2 従業員数欄の [] 外書表示は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー、臨時契約の従業員及び派遣社員を含んでおります。
4 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与は、顧問(2名)、嘱託(6名)及び社外から当社への出向者(1名)を除いて算出しております。
5 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、和井田労働組合と称しJAMに属しております。平成22年6月20日現在の組合員数は89名であり、労使関係は円満に推移しております。なお、連結子会社には労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の改善、下半期以降の中国を中心としたアジア地域の経済回復及び緊急経済対策を始めとする政策の効果等を背景に世界的金融危機の減速局面から脱却しつつありますが、一方、欧米は依然として低調な状況が続いており、厳しい状況で推移いたしました。

工作機械業界におきましても、依然として受注状況は低水準が続いているものの、内需での自動車等のスポット受注の増加に加え、アジア地域を中心として自動車関連及び電子機器関連の継続投資が活発に推移しており、昨年(平成21年)5月で276億円であった工作機械業界全体の月次受注総額は平成22年5月で806億円を記録し回復基調が続いております。

このような状況の下、当社グループは、成長戦略として海外市場展開を具体化するとともに、アジア地域を中心に積極的な営業活動を行いました。また、当社グループのコア技術を活かした特定ユーザーとのコラボレーションを行い、新事業の創造にも努めてまいりました。また、利益体質強化として変動費比率の改善及び固定費の圧縮を、財務体質改善として棚卸資産の圧縮及び抜本的な資産効率の見直しを、環境対応能力強化の一環として人事制度改革の取り組みを行い、業績向上に努めました。

この結果、当社グループは、当連結会計年度において、売上高は3,652百万円(前年同期比17.9%増)となりましたが、厳しい経済情勢の煽りを受け、営業損失は294百万円(前年同期は441百万円の営業損失)、経常損失は305百万円(前年同期は455百万円の経常損失)となり、当期純損失は固定資産売却益329百万円等から57百万円(前年同期は904百万円の当期純損失)となりました。

品目別の業績を示すと、次のとおりであります。

金型関連研削盤

国内市場において、設備投資抑制により業績が低調に推移したものの、海外市場においては、中国・アジア地域を中心に回復傾向となりました。

この結果、売上高は1,559百万円(前年同期比13.0%増)となりました。

切削工具関連研削盤

切削工具関連研削盤におきまして、国内市場、中国・アジア地域を中心に自動車関連製造業におけるスポット需要等から回復基調となりました。

この結果、売上高は1,359百万円(前年同期比34.6%増)となりました。

その他の機械

主として半導体部材メーカーの設備投資の回復を受けて、前年度を大きく上回り、売上高は181百万円(前年同期比218.5%増)となりました。

アフターサービス

アフターサービス(有償修理)及びメンテナンス部品については、ユーザーの機械稼働の本格化が遅れ、売上高は552百万円(前年同期比15.0%減)となりました。

当社グループは、工作機械の製造・販売業の単一セグメントであり、また、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別または所在地別セグメント情報は記載しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ947百万円減少し、846百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、562百万円(前年同期は1,477百万円の収入)となりました。

収入の主な内訳は、減価償却費207百万円、たな卸資産の減少636百万円及び仕入債務の増加276百万円等であり、支出の主な内訳は、退職給付引当金の減少136百万円、固定資産売却益329百万円及び売上債権の増加1,284百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、314百万円(前年同期は332百万円の支出)となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出113百万円等であり、収入の主な内訳は、有形固定資産の売却による収入376百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、676百万円(前年同期は62百万円の収入)となりました。

収入の内訳は、短期借入れによる収入200百万円であり、支出の内訳は、短期借入金の返済による支出400百万円及び長期借入金の返済による支出438百万円等であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。以下は当連結会計年度における品目別の状況を記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目		当連結会計年度 (自平成21年6月21日 至平成22年6月20日)	前年同期比(%)
金型関連研削盤	(千円)	1,621,199	124.1
切削工具関連研削盤	(千円)	1,351,599	138.8
その他の機械	(千円)	182,105	383.1
アフターサービス	(千円)	552,704	85.0
合計		3,707,608	124.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自平成21年6月21日 至平成22年6月20日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
金型関連研削盤	2,128,662	209.6	807,790	338.9
切削工具関連研削盤	1,786,000		457,300	1,499.3
その他の機械	224,709	497.1	47,500	1,187.5
アフターサービス	552,704	85.0		
合計	4,692,076	275.6	1,312,590	481.0

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目		当連結会計年度 (自平成21年6月21日 至平成22年6月20日)	前年同期比(%)
金型関連研削盤	(千円)	1,559,252	113.0
切削工具関連研削盤	(千円)	1,359,200	134.6
その他の機械	(千円)	181,209	318.5
アフターサービス	(千円)	552,704	85.0
合計		3,652,366	117.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社タンガロイ			581,253	15.9

- (注) 前連結会計年度の株式会社タンガロイについては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループが対処すべき課題

当社グループは、中長期的な経営戦略を実現するため、次の項目を最重要課題とし取り組んでおります。

海外市場への積極的展開

現在、当社グループの最大の市場である中国において、金型ローカルユーザーへの積極展開による販売網の拡大に加え、切削工具市場への継続展開を図ってまいります。また、その他アジア市場ではディーラー網の構築を推進するとともに営業拠点の整備にも取り組んでまいります。ヨーロッパにおきましてはドイツの現地法人を起点とし、金型関連及び切削工具関連とも引き続き積極的な営業活動や内覧会等を行うことで販売網を構築し、アメリカにおきましては現地法人を中心に販売網確保のための再構築を行い、海外比率の向上を目指してまいります。

新事業への進出

新事業につきまして、他社とのコラボレーションを行うことで、シリコンウェーハ加工及びマイクロパンプ形成装置等の半導体関連並びに精密部品加工に関する商品開発を推し進め、市場投入を図ってまいります。新事業への進出を行うことで、新しいニーズを創造し当社グループの成長を支える大きな柱を育ててまいります。

既存分野における戦略製品開発

既存分野であります金型関連研削盤及び切削工具関連研削盤の既存製品につきまして、生産性及び加工品質等の高付加価値製品の継続的開発を行うとともに、次世代機の早期商品化を達成できるよう取り組んでおります。

経営基盤の強化

当社グループでは、経済環境の著しい変化に対応するため、人事制度等の社内改革、手番短縮による受注・在庫の連動化を図るとともに、顧客満足度評価をはじめ、業務生産性の向上に至るまで徹底した数値化による情報分析を行い、その分析結果を現場にフィードバックし、各業務の最適化と全体最適を実現するための体制作りを推進してまいります。

今後も蓄積された情報を「見える化」し、現在のポジションと将来の方向性を確認しながら経営を行うことで一層の経営基盤強化に向け絶え間ない努力を行ってまいります。

安全保障輸出管理につきましても、輸出関連法規の遵守に関する内部規程及びマニュアルの厳格な運用に努め、今後も重点課題として厳正に対応してまいります。

(2) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

該当事項はありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上、リスク要因となる可能性がある事項について次に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項につきましても、投資者の判断上重要と考えられる事項につきましては、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、これらリスク発生の可能性を認識したうえで、その回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

(1) 景気循環サイクル(製造業における設備投資動向の変動)

当社の所属する工作機械業界は売上の変動が極めて大きい業界の一つであり、日銀短観調査D I及び経済産業省が発表する鉱工業生産指数の推移とほぼ同じ動きをしております。

このような業界景気循環サイクルの中で、当社グループは景気の低迷期においても利益の確保ができる体質にすべく、利益管理体制の強化を図っておりますが、景気循環サイクルによる売上高の増減により利益が大きく変動するという側面を持っており、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼします。

(2) 金型関連業界及び切削工具関連業界の設備投資動向

当社グループでは、主力製品である金型関連研削盤と切削工具関連研削盤の売上高に占める割合が高く、当連結会計年度においては、79.9%(金型関連研削盤42.7%、切削工具関連研削盤37.2%)となっております。

また、当社グループ製品は、金型関連及び切削工具関連業界において高いブランド力を持っていることから、国内における製品の市場占有率も高く、精密金型使用メーカー(電子部品、家電、半導体、IT関連機器、精密機械、自動車製造、金型製造等)及び切削工具の製造・使用メーカー(切削工具製造、自動車製造、自動車部品製造等)の設備投資動向に、当社グループの業績が連動するという側面を有しております。

したがいまして、当社グループの経営成績は、金型関連業界及び切削工具関連業界の設備投資動向に大きな影響を受ける可能性があります。

(3) 海外需要の変動

当社グループの海外売上高の割合は、前連結会計年度は23.1%、当連結会計年度は35.8%となっていることから、各海外地域における景気変動や政情変化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替レートの変動

当社グループの外貨建取引につきましては、円建決済を取引の原則としておりますが、為替レートの変動は現地通貨での価格競争力に影響を及ぼすことは否めなく、中国を含むアジア市場、ヨーロッパ市場及びアメリカ市場への積極的な販売活動による外貨建取引の増加は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、各海外地域における売上、費用を含む現地通貨建ての各項目は、連結財務諸表及び財務諸表の作成のため円換算されており、換算時の為替レートによりこれらの項目は各地域における景気変動がなかったとしても影響を受ける可能性があります。

(5) 工作機械の輸出管理(外為法等規則)

我が国では、武器を輸出しないこと、大量破壊兵器等関連汎用品が大量破壊兵器等の開発、製造、使用、貯蔵に使用されないこと、通常兵器関連汎用品が通常兵器の過剰な蓄積に寄与しないことを目的に、法律と政省令等の仕組みの中で安全保障貿易を管理しております。当社グループが生産し販売する工作機械は、大量破壊兵器の開発等に用いられるおそれがある貨物として、貨物及び技術の提供等につき外為法に基づく輸出管理対象となる場合があります。当社では法務室が主管し厳格に輸出管理を行っておりますが、当社グループが工作機械を輸出する場合、または技術を提供する場合において、外為法等に基づく規則を遵守できなかった場合には法的な処分を受け、また、社会的な信用の失墜等を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、国際情勢の変化によりこれらの規制が強化されることとなれば、その内容によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 主原材料の市況変動

当社グループが製造する機械の主要素材は、金属市況及び原油価格の変動に依存する傾向にあり、今後において、当社の想定価格以上に調達価格が上昇すると製造コストの大幅な上昇は避けられず、金属市況及び原油価格の変動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループの業績に影響を及ぼすリスク要因は、これらに限定されるものではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、精密工作機械技術、研削加工技術及び制御技術をコアの技術とし、ユーザーの要求や環境の変化に対応しつつ独自性のある製品開発を主体に研究開発活動に取り組んでおります。

新製品の開発に必要な基礎技術及び要素技術の研究については、開発テーマごとに各開発グループが担当し、テーマによりましては、大学、エンドユーザー及び取引業者をメンバーとする開発委員会を設置し各々鋭意取り組んでおります。

また、新規事業の開拓及び新分野製品の開発につきましては、平成19年度の戦略的基盤技術高度化支援事業に採択されました国からの委託研究開発であります「微細ボールバンプ形成技術及びバンピングシステム開発」を継続する等、先進的な研究開発にも積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費の金額は、208,217千円であり、品目別の研究開発の取り組みは、次のとおりであります。

(金型関連研削盤)

- ・ 次期投影機搭載型プロファイル研削盤の開発

(切削工具関連研削盤)

- ・ 次期外周研削盤の開発

(その他の機械)

次世代300mmウェーハの高集積化対応に向けて、更なる低ダメージ・高平坦度を実現する超精密平面研削盤の工法開発

半導体デバイス等の電極間ファインピッチ化に応え、高精度実装を実現する微細ボールバンプ形成装置の開発

半導体部品のダイサー開発に向けたダイシング工法の開発

なお、当社グループは工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、次のとおりであります。なお、将来に関する事項については、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

(1) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ545百万円減少し、7,217百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が1,284百万円増加し、現金及び預金が996百万円、仕掛品が526百万円、原材料及び貯蔵品が151百万円減少したことなどによります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ410百万円減少し、3,232百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が254百万円増加し、短期借入金が200百万円、長期借入金が425百万円、退職給付引当金が136百万円減少したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ134百万円減少し、3,985百万円となりました。これは、主として利益剰余金が57百万円減少したことなどによります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」のとおりであります。

(3) 経営成績の分析

(受注状況)

当連結会計年度における受注高は、前年同期比175.6パーセント増となりました。欧米等に為替変動リスクが存在しており、本格的な回復は見通せない状況にあるものの、内需が好調な中国を中心とするアジア地域で受注状況の回復が見込め、全体として受注水準は回復基調にあります。

当連結会計年度及び前連結会計年度に係る受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	前連結会計年度 (自平成20年6月21日 至平成21年6月20日)				当連結会計年度 (自平成21年6月21日 至平成22年6月20日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
金型関連研削盤	1,015,462	49.2	238,380	39.6	2,128,662	209.6	807,790	338.9
切削工具関連研削盤	8,031		30,500	2.9	1,786,000		457,300	1,499.3
その他の機械	45,200	27.6	4,000	25.5	224,709	497.1	47,500	1,187.5
アフターサービス	650,133	74.1			552,704	85.0		
合計	1,702,764	29.2	272,880	16.4	4,692,076	275.6	1,312,590	481.0

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(収益状況)

利益体質強化として変動費比率の改善及び固定費の圧縮を、財務体質改善として棚卸資産の圧縮及び抜本的な資産効率の見直しを、環境対応能力強化の一環として人事制度改革の取り組みを行い、業績向上に努めました。また、岐阜工場敷地の一部及び東京支店を売却し、特別利益として固定資産売却益329百万円を計上いたしました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、主として生産設備の増強等を目的とした設備投資を実施いたしました。当連結会計年度の設備投資の総額は114,202千円であり、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

また、財務体質改善の一環として資産効率の見直しを行った結果、次の主要な設備を売却いたしました。その内容は以下のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額(千円)
岐阜工場敷地の一部	岐阜県各務原市	生産設備	平成22年6月	4,724
東京支店	東京都港区	販売業務	平成22年4月	28,805

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年6月20日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品		合計
本社及び本社工場 (岐阜県高山市)	製造・開発・管理 部門	生産設備	914,084	232,526	462,300 (35,689)	36,664	1,645,576	99 [9]
岐阜工場・ 中部営業所 (岐阜県各務原市)	製造・開発・営業 部門	生産設備	34,332 < 1,013>	1,061	9,569 (6,722) < 660>	1,895	46,858	10
東京支店・国際部 ・アジア課等 (東京都港区)	営業部門	販売業務	1,180 [198]			890	2,071	11 [1]
大阪営業所 (大阪市淀川区)	営業部門	販売業務	31 [169]	1,343		223	1,598	5
上海代表所 (中国上海市)	営業部門	情報 収集 業務	251 [140]	99		179	530	4
その他 (注)7		その他 設備	123		276,159 (10,031)		276,282	

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 上記中の〔 〕外書表示は面積を記載しており、連結会社以外からの賃借設備であります。

4 上記中の< >内書表示は面積を記載しており、連結会社以外への賃貸設備等であります。

5 上記中の[]外書表示は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

6 その他に記載した土地・建物は、旧本社及び旧高山工場等であり、その明細は次のとおりであります。なお、金額には消費税等は含まれておらず、また、< >内書表示は面積を記載しており、連結会社以外への賃貸設備等であります。

区分名称	所在地	帳簿価額(千円)	
		建物及び構築物	土地(面積㎡)
旧本社及び旧高山工場等	岐阜県高山市他	123	276,159 (10,031)

7 上記のほか、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	数量	期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社工場	製造部門	生産設備(横形マシニングセンタ)	一式	10年	9,600	38,400
本社工場	製造部門	生産設備(複合加工旋盤)	一式	10年	8,400	53,900

(2) 国内子会社

平成22年6月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
ジャパン・ イー・エム 株式会社	本社及び工場 (静岡県浜松市 東区)	計測・制御機器 及び産業用機械の 製造並びに販売	生産 設備	6,147 〔597〕	471	150,436 (5,911) 〔904〕	1,260	158,316	17 〔1〕

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記中の〔 〕外書表示は面積を記載しており、連結会社以外からの土地及び賃借設備であります。
3 上記中の〔 〕外書表示は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(3) 在外子会社

平成22年6月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
WAIDA AMERICA INC.	本社及び 販売事務所 (米国ノースカ ロライナ州)	米国における当社 製品の販売及びア フターサービス	販売 業務	〔232〕					〔1〕
WAIDA Europe GmbH	本社及び 販売事務所 (ドイツエスリ ンゲン市)	欧州における当社 製品の販売及びア フターサービス	販売 業務	〔70〕	38,434		1,323	39,758	1 〔1〕

- (注) 1 上記中の〔 〕外書表示は面積を記載しており、連結会社以外からの賃借設備であります。
2 上記中の〔 〕外書表示は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新のための新設等を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年6月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年9月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,028,000	7,028,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数は100株であります。
計	7,028,000	7,028,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年6月8日(注)	500,000	7,028,000	178,500	843,300	244,500	881,244

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式)による新株発行は、次のとおりであります。

発行価格	900円
引受価額	846円
発行価額	714円
資本組入額	357円
払込金総額	423百万円

(6) 【所有者別状況】

平成22年6月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		15	14	28	13		2,167	2,237	
所有株式数 (単元)		12,417	300	8,926	1,483		47,148	70,274	600
所有株式数 の割合(%)		17.67	0.43	12.70	2.11		67.09	100.0	

(注) 自己株式399,242株は、「個人その他」に3,992単元、「単元未満株式の状況」に42株に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年6月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
和井田 倅生	岐阜県高山市	430,060	6.11
和井田 光生	岐阜県高山市	426,500	6.06
株式会社和井田製作所	岐阜県高山市片野町2121	399,242	5.68
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8-26	331,400	4.71
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	331,000	4.70
和井田 叔子	岐阜県各務原市	250,000	3.55
和井田製作所従業員持株会	岐阜県高山市片野町2121	249,300	3.54
シチズンマシナリー株式会社	長野県北佐久郡御代田町 大字御代田4107-6	200,000	2.84
株式会社ナガセスッポン養殖場	岐阜県高山市奥飛驒温泉郷 平湯362-1	150,400	2.14
小野 和子	大阪府柏原市	145,000	2.06
計		2,912,902	41.45

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年6月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 399,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,628,200	66,282	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式(注)	普通株式 600		同上
発行済株式総数	7,028,000		
総株主の議決権		66,282	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が42株含まれております。

【自己株式等】

平成22年6月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社和井田製作所	岐阜県高山市 片野町2121	399,200		399,200	5.68
計		399,200		399,200	5.68

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年9月17日決議)での決議状況 (取得期間平成21年9月24日～平成21年12月9日)	100,000	60,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	92,100	37,941,000
残存決議株式の総数及び価額の総数	7,900	22,059,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	7.9	36.8
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	7.9	36.8

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	399,242		399,242	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年8月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題と認識しており、配当政策につきましては企業体質の強化と将来の事業展開のために内部留保の充実を図るとともに、当社グループの業績に応じた配当を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。なお、内部留保金の使途につきましては、将来に向けたコア技術の研究開発、既存分野の新製品開発、生産性向上と納期短縮を目的とした設備投資、販路拡大のための海外市場展開等将来の成長につながる戦略投資や、財務体質の強化等に充当し、更なる競争力に努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。平成22年6月期の利益配当金につきましては、年間配当金として1株につき7円といたしました。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年9月16日 定時株主総会決議	46,401	7.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月
最高(円)	4,230	3,330	1,881	717	644
最低(円)	1,610	1,606	673	286	300

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	360	331	644	600	497	506
最低(円)	318	300	316	472	400	400

(注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

2 当該6月間における月別最高・最低株価は、毎月1日より月末までのものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 名誉会長		和井田 椒 生	昭和15年2月7日生	昭和45年5月 当社入社 昭和55年8月 取締役製造部長 昭和61年7月 取締役製造部長兼営業部次長 昭和63年2月 常務取締役 平成7年6月 代表取締役社長 平成15年9月 ジャパン・イー・エム(株) 取締役 会長 平成16年10月 同社代表取締役社長 平成18年9月 代表取締役会長 平成20年9月 ジャパン・イー・エム(株) 取締役 会長(現任) 平成21年6月 代表取締役 平成21年9月 代表取締役名誉会長(現任)	(注)2	430,060
代表取締役 会長		和井田 光 生	昭和22年2月11日生	昭和46年6月 当社入社 昭和63年2月 東京支店長 平成3年8月 営業部長 平成7年9月 取締役営業部長 平成8年1月 取締役営業本部長兼貿易部長 平成10年1月 WAI DA AMERICA INC. 取締役(現任) 平成11年5月 取締役国際部長 平成18年9月 代表取締役社長 平成21年6月 代表取締役会長(現任)	(注)2	426,500
代表取締役 社長		岩 崎 年 男	昭和17年9月26日生	平成13年5月 ㈱シチズン精機(現 シチズンマシ ナリー(株)) 代表取締役社長 平成16年6月 シチズン時計(株) 執行役員精機事 業部長 平成18年9月 当社取締役 平成20年6月 シチズンマシナリー(株) 取締役相 談役 平成20年10月 専務取締役 平成21年6月 代表取締役社長(現任)	(注)2	12,279
専務取締役	営業部門 担当	久 保 朝 義	昭和24年7月5日生	昭和51年11月 当社入社 平成3年8月 大阪営業所長 平成8年1月 営業部長兼大阪営業所長 平成8年12月 営業部長 平成12年8月 和井田エンジニアリング(株) 監査 役 平成12年9月 取締役営業部長 平成16年7月 取締役営業部長兼東京支店長 平成16年10月 ジャパン・イー・エム(株) 監査役 平成18年9月 常務取締役営業本部長兼営業部長 平成21年12月 常務取締役営業本部長 平成22年9月 専務取締役(現任)	(注)2	14,000
常務取締役	製造・管理 部門担当	土 田 民 和	昭和23年11月25日生	昭和43年3月 当社入社 平成11年7月 和井田エンジニアリング(株) 取締 役営業技術部長 平成12年8月 同社常務取締役 平成15年12月 製造部長 平成17年9月 取締役製造部長 平成20年6月 取締役製造本部長兼営業技術部長 平成22年9月 常務取締役(現任)	(注)2	6,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	管理本部長 兼経理部長	名 和 芳 治	昭和33年11月22日生	平成12年4月 平成16年1月 平成18年7月 平成19年9月 平成20年9月 平成21年12月 ㈱十六銀行北長良支店支店長 十六コンピュータサービス㈱ 総務部長 当社内部監査室長 経営企画室長 取締役総務部長 取締役管理本部長兼経理部長(現任)	(注)2	10,971
取締役	製造本部長	洞 口 秀 臣	昭和30年1月1日生	昭和52年4月 平成20年6月 平成20年11月 平成22年9月 当社入社 製造部長 生産技術部長 取締役製造本部長(現任)	(注)2	6,000
取締役	技術部長	藤 井 啓 太	昭和34年12月8日生	昭和58年4月 平成20年6月 平成20年11月 平成22年9月 当社入社 第2技術部長 技術部長 取締役技術部長(現任)	(注)2	
取締役	営業部長	小 川 勝 彦	昭和34年3月4日生	昭和60年9月 平成8年12月 平成14年2月 平成21年12月 平成22年6月 平成22年9月 当社入社 大阪営業所長 上海代表所首席代表 営業部長兼アジア課長 営業部長 取締役営業部長(現任)	(注)2	
常勤監査役		池 村 恵 一	昭和23年1月23日生	昭和41年3月 昭和61年4月 平成19年9月 当社入社 中部営業所長 監査役(現任)	(注)3	30,000
監査役		渡 邊 一	昭和27年12月8日生	昭和53年4月 昭和61年4月 昭和62年4月 平成4年9月 商工中央金庫入庫 岐阜県弁護士会登録 渡邊一法律事務所開設(現在に至る) 当社監査役(現任)	(注)3	8,000
監査役		山 下 英 一	昭和33年12月30日生	昭和60年5月 昭和60年5月 平成6年9月 日本税理士連合会登録 山下英一税理士事務所開設(現在に至る) 当社監査役(現任)	(注)3	24,000
計						967,810

- (注) 1 監査役 渡邊一及び山下英一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成22年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成19年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 代表取締役会長 和井田光生は、代表取締役名誉会長 和井田俣生の弟であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(a) 企業統治の体制の概要

当社は、取締役9名で構成される取締役会と監査役3名で構成される監査役会を設置しております。取締役会は月1回の定例取締役会を開催するとともに、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、監査役会は、常勤監査役1名と社外監査役2名で構成され、月1回の定例監査役会を開催し、取締役会に出席するほか重要会議に出席し、経営の監査・監視の体制を構築しております。

(b) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、会社の基本理念である顧客第一主義に基づき、社会的責任を常に認識し国際競争力の強化及び株主重視の視点に立ち、企業価値を高めるべくコーポレート・ガバナンス体制を構築し、経営に対する透明性と経営責任の明確化を図るため現状の体制を採用しております。

(c) 会社の機関の内容

1. 取締役会

当社の取締役の人数は、本有価証券報告書提出日現在、9名であります。取締役会の招集権者及び議長は社長が務めております。取締役会は、原則月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、あるいは持ち回りの書面決議を有効に活用しつつ、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しております。

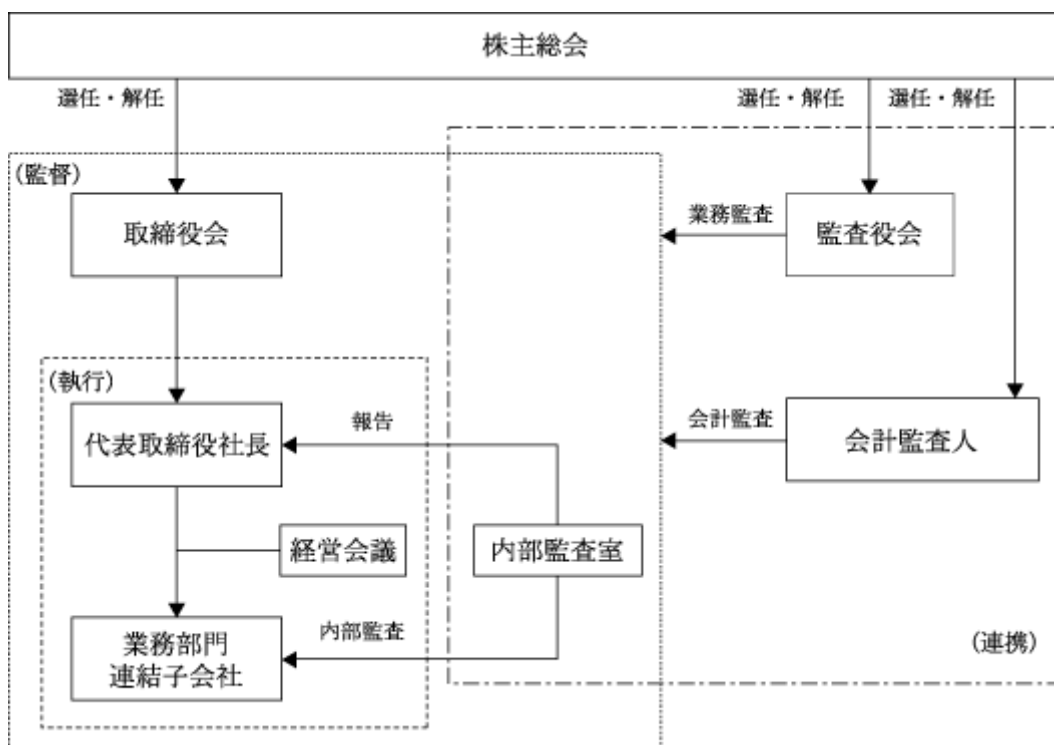
2. 監査役会

当社は、本有価証券報告書提出日現在、常勤監査役1名、社外監査役2名の計3名で監査役会を設置しております。監査役会は毎月1回以上定期的に開催しており、各監査役は監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、業務執行の適法性及び財産の状況調査を通じ取締役の職務執行を監査しております。また、監査役は取締役会に出席し意見を述べております。常勤監査役は経営会議等の重要な会議へ出席し、また、重要書類の閲覧等を実施し、社外監査役に報告するとともに監査事項について協議しております。

3. 経営会議

取締役、部門長及び常勤監査役等で構成する経営会議を毎月1回開催して重要事項の審議、業務及び予算執行状況の確認等を行っております。また、経営会議開催時点での売上から利益までの状況の詳細な確認や目標達成のための業務調整の協議を行うとともに、決定事項については各部門長のコミットメントを得て各プロセスを執行しております。

(d) 会社の機関と内部統制の関係



(e) 内部統制システムの整備の状況

当社グループは、会社法・会社法施行規則及びその他関係法・規則に基づく内部統制システムに準拠し、関係会社を含めたコンプライアンス体制の確立及びリスクの管理に努めるとともに、従業員の適切な教育・啓発及び制度の確実な運営により堅固な体制の構築を目指しております。

また、当該内部統制システムの構築は、すみやかに実行すべきものとし、かつ内部統制システムの不断の見直しによってその改善を図りつつ実効性を維持し、もって効率的で適法な企業体制を作ることとを目的としております。内部統制の整備状況は、次のとおりであります。

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 取締役は、企業経営に求められる倫理観、価値観及び遵法精神に基づき誠実に行動し、社会から信頼を得て公正かつ適切な経営を実現するとともに、当社グループ全体におけるコンプライアンスの実践、浸透を率先垂範して行う。
- ・ 取締役会が取締役の職務の執行を監督するため、各取締役は業務執行状況を取締役会に報告するとともに、他の取締役の職務執行を相互に監視・監督する。
- ・ 代表取締役社長は、取締役会から委任された会社の業務執行の決定を行うとともに、係る決定、取締役会決議、社内規則に従い職務を執行する。
- ・ 取締役の職務執行状況は、監査計画に基づき監査役の監査を受ける。

2. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 取締役、部門長及び常勤監査役等で構成する経営会議において、重要事項の審議、業務及び予算執行状況の確認等を行うことにより、迅速かつ円滑な経営を行う。
- ・ 取締役は、社内規程に準拠した適切な付議により施策を決定し、「組織規程」等に基づいて組織的、効率的な会社運営を行う。
- ・ 取締役は、経営理念を機軸として策定する中期経営計画・年度計画に沿って、計画的、効率的に業務を遂行するとともに、報告を通じて計画の進捗状況、業績の達成度合等を確認する。

3. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報、文書の取り扱いは、法令及び社内規程に基づき保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存及び管理を行う。

4. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 内部監査室は、「内部監査規程」に基づき、使用人の職務執行に関する管理運営状況、業務執行状況を監査し、法令及び定款への適合の確保を行う。
- ・ 当社は、使用人の職務執行が法令等に適合することを確保するため、使用人に対し必要な教育及び啓発を行う。
- ・ 使用人の職務の執行が法令等に抵触する事態が発生した場合に適切な報告及び対処等が行われる体制を徹底する。

5. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・ 損失の危険に係る規程を制定し、リスク管理に関する方針、体制及び施策等を定め、関係会社を含めたリスク管理を行うものとする。
- ・ リスクが現実化し重大な損失の発生が予見される場合は、代表取締役社長から全社に示達し、すみやかに責任者を定め会社全体として対応にあたるものとする。

6. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・ 関係会社の経営管理は、関係会社すべてに適用される「関係会社管理規程」に基づいて業務の適正と効率性を確保する。
- ・ 内部監査室は、社内規程に基づき関係会社の経営全般に関する管理運営状況、業務執行状況を監査し、業務の正確性及び信頼性を確保する。

7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人を置くこととした場合は、監査役の意見を聴取し、その他の関係各者の意見を十分考慮して、適切な知見を有する使用人を配置するものとする。

8. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・ 監査役の職務を補助すべき使用人を置くこととした場合は、使用人の任命または異動については監査役会の同意を要するものとする。
 - ・ 当該使用人は、監査役の指揮命令下で職務を遂行し、その評価については監査役の意見を聴取するものとする。
9. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・ 取締役は、取締役会等の重要な会議において、随時業務の執行状況の報告を行う。
 - ・ 取締役及び使用人は、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項については、すみやかに監査役に報告し、監査役が当社事業の報告を求めた場合または業務及び財産の状況を調査する場合は、迅速に対応する。
 - ・ 取締役は、当社の監査体制と内部統制システム体制との調整を図り、各監査役の意見を十分に尊重し、監査体制の実効性を高める。
10. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況
 - ・ 当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対し毅然とした姿勢で挑み、不当・不正な要求を断固拒否するとともに、一切関係を持たず、経済的利益の供与を行わないことを基本方針としております。また、不当・不正な要求に備えて組織体制を整備するとともに、警察・暴追センター・岐阜県企業防衛対策協議会・弁護士等との緊密な提携関係を構築しております。

(f) リスク管理体制の整備状況

当社は、事業を取り巻く様々なリスクに対して管理・対応するため、内部統制システムに関する基本方針の「損失の危険の管理に関する規程その他の体制」に基づきリスク管理体制を構築しております。

内部監査及び監査役監査

内部監査部門として代表取締役社長直轄の内部監査室を設置し、専任スタッフ1名により業務の適切な運営と財産の保全及び企業の健全な発展を図ることを目的に、内部統制・管理の有効性の確認に重点をおいた内部監査業務を行っております。なお、内部監査業務では、改善要求への各部門の取り組み状況の確認から効果の確認までをフォローしており、当社の内部統制制度を支えています。

内部監査室は、内部監査の計画策定時に監査役及び会計監査人とその内容につき協議するほか、会計監査人の実査には監査役とともに立会い、会計監査人の監査結果について報告を受け問題点の確認を行うなどの連携を図っております。また、必要に応じて品質・環境ISO管理責任者及び内部監査員とも情報交換を行い、監査の有効性の向上を図っております。

監査役は、会計監査人と監査に関する必要な情報の交換を行うほか、会計監査人の監査に随時立ち会うとともに、会計監査人から監査結果の詳細な報告を受け確認を行うなど、緊密な連携を図っております。また、内部監査室とも監査計画、監査実施状況等について必要な情報の交換を行い、内部監査室の監査に随時立ち会うなど、会計監査人と同様、緊密な連携を図っております。なお、社外監査役1名は、税理士として税務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を選任しておりません。社外監査役につきましては、2名選任しておりますが、いずれも当社との間に人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役2名は、弁護士及び税理士であり、いずれも専門的見地から経営者や特定の利害関係者の利益に偏ることなく客観的・中立的に監査の独立性を確保し、有効かつ公正な監査を行う機能及び役割を担っております。

当社は、監査役3名中2名を社外監査役とすることで外部からの客観的な経営監視体制が十分に整っているため、現状の体制としております。

役員の報酬等

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	82,692	82,692				6
監査役 (社外監査役を除く。)	8,424	8,424				1
社外役員	8,040	8,040				2

- (注) 1 上記報酬等の額には、使用人兼務役員の使用人給与相当額(賞与を含む)を含んでおりません。
2 取締役の報酬限度額は、平成20年9月17日開催の第79回定時株主総会において年額240,000千円以内(うち社外取締役分20,000千円以内、使用人給与は含まない)と決議されております。
3 監査役の報酬限度額は、平成20年9月17日開催の第79回定時株主総会において年額45,000千円以内と決議されております。
4 上記支給額のほか、平成20年9月17日開催の第79期定時株主総会における役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給決議に基づき、退職慰労金を各取締役及び各監査役の退任時に支払う予定であります。その総額は、取締役5名に対して128,170千円、監査役3名に対して11,570千円となる予定であります。

(b) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(c) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
22,034	2	担当業務の本部長及び部長としての給与であります。

(d) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬につきましては、株主総会の決議により、取締役全員の報酬額の最高限度額を決定しており、この点で株主の皆様の監視が働く仕組みとなっております。

各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は当社の定める一定の基準に基づき監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 14銘柄
貸借対照表計上額の合計額 308,219千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
シチズンホールディングス株式会社	172,000	99,932	協力関係維持・強化のため
株式会社十六銀行	301,848	97,798	協力関係維持・強化のため
三菱マテリアル株式会社	166,000	41,666	協力関係維持・強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	51,000	21,420	協力関係維持・強化のため
日本特殊陶業株式会社	12,820	15,678	協力関係維持・強化のため
大豊工業株式会社	20,000	14,040	協力関係維持・強化のため
富士精工株式会社	46,000	7,360	協力関係維持・強化のため
ダイジェット工業株式会社	20,000	2,660	協力関係維持・強化のため
未来工業株式会社	2,783	2,449	情報収集のため
株式会社エノモト	5,750	2,254	協力関係維持・強化のため

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査人については、監査法人日本橋事務所を選任しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。また、同監査法人及び当社監査に従事する業務執行社員と当社との間には特別の利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 板橋 正志

指定社員 業務執行社員 小倉 明

監査業務に係る補助者

公認会計士 3名

公認会計士試験合格者 1名

取締役の員数

当社は、取締役の員数を10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

(a) 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(b) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年12月20日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(c) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、期待される役割を十分に発揮することができるように、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の会社法第423条第1項の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	20,000		19,000	
連結子会社				
計	20,000		19,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数・監査業務等の内容を総合的に勘案した上で、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年6月21日から平成21年6月20日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年6月21日から平成22年6月20日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年6月21日から平成21年6月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年6月21日から平成22年6月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年6月21日から平成21年6月20日まで)及び前事業年度(平成20年6月21日から平成21年6月20日まで)並びに当連結会計年度(平成21年6月21日から平成22年6月20日まで)及び当事業年度(平成21年6月21日から平成22年6月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人日本橋事務所により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、必要に応じて会計基準等に対するセミナーの受講や情報収集を行い、適正性を確保するための体制を整えております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年6月20日)	当連結会計年度 (平成22年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,283,401	1,287,048
受取手形及び売掛金	⁴ 523,607	⁴ 1,807,748
商品及び製品	28,440	70,060
仕掛品	1,452,986	926,231
原材料及び貯蔵品	601,966	450,904
その他	118,668	79,982
貸倒引当金	727	685
流動資産合計	5,008,344	4,621,290
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 2,818,559	¹ 2,664,628
減価償却累計額	1,770,805	1,708,475
建物及び構築物（純額）	1,047,754	956,152
機械装置及び運搬具	1,630,035	1,654,270
減価償却累計額	1,328,319	1,396,414
機械装置及び運搬具（純額）	301,715	257,856
土地	¹ 900,003	¹ 898,464
その他	662,864	656,668
減価償却累計額	601,074	614,230
その他（純額）	61,789	42,437
有形固定資産合計	2,311,262	2,154,911
無形固定資産	11,112	6,989
投資その他の資産		
投資有価証券	308,628	308,219
その他	126,937	129,268
貸倒引当金	3,775	3,203
投資その他の資産合計	431,790	434,284
固定資産合計	2,754,166	2,596,185
資産合計	7,762,510	7,217,475

	前連結会計年度 (平成21年6月20日)	当連結会計年度 (平成22年6月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 79,706	4 334,691
短期借入金	1 600,000	1 400,000
1年内返済予定の長期借入金	1 438,488	1 425,142
未払法人税等	3,144	10,087
その他	143,898	241,249
流動負債合計	1,265,236	1,411,171
固定負債		
社債	1 600,000	1 600,000
長期借入金	1 1,439,724	1 1,014,582
長期未払金	139,740	139,740
退職給付引当金	198,239	61,635
その他	-	5,074
固定負債合計	2,377,703	1,821,031
負債合計	3,642,939	3,232,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,300	843,300
資本剰余金	881,244	881,244
利益剰余金	2,770,338	2,713,286
自己株式	272,695	310,636
株主資本合計	4,222,187	4,127,194
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56,218	65,063
為替換算調整勘定	46,398	76,857
評価・換算差額等合計	102,616	141,921
純資産合計	4,119,570	3,985,272
負債純資産合計	7,762,510	7,217,475

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月21日 至 平成21年 6月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月21日 至 平成22年 6月20日)
売上高	3,096,733	3,652,366
売上原価	1,888,572	2,609,746
売上総利益	1,208,161	1,042,619
販売費及び一般管理費	1,650,012 ^{1, 2}	1,337,585 ^{1, 2}
営業損失()	441,851	294,965
営業外収益		
受取利息	1,915	953
受取配当金	10,702	6,178
受取賃貸料	5,621	3,843
助成金収入	24,674	33,977
受取保険金	-	10,413
その他	7,292	9,190
営業外収益合計	50,206	64,557
営業外費用		
支払利息	45,697	55,513
為替差損	15,754	17,306
その他	2,375	2,771
営業外費用合計	63,827	75,591
経常損失()	455,472	305,999
特別利益		
固定資産売却益	-	329,422 ³
収用補償金	467,063	-
その他	12,361	105
特別利益合計	479,424	329,528
特別損失		
固定資産売却損	269 ⁴	-
固定資産除却損	246,488 ⁵	24,905 ⁵
減損損失	40,252 ⁶	-
投資有価証券評価損	120,349	30,476
たな卸資産評価損	119,417	-
退職給付制度改定損	-	19,643
その他	59,132	129
特別損失合計	585,909	75,153
税金等調整前当期純損失()	561,957	51,624
法人税、住民税及び事業税	7,354	5,428
法人税等調整額	334,730	1
法人税等合計	342,085	5,427
当期純損失()	904,042	57,052

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 6 月21日 至 平成21年 6 月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6 月21日 至 平成22年 6 月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	843,300	843,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	843,300	843,300
資本剰余金		
前期末残高	881,244	881,244
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	881,244	881,244
利益剰余金		
前期末残高	3,858,544	2,770,338
当期変動額		
剰余金の配当	184,163	-
当期純損失()	904,042	57,052
当期変動額合計	1,088,205	57,052
当期末残高	2,770,338	2,713,286
自己株式		
前期末残高	228,639	272,695
当期変動額		
自己株式の取得	44,056	37,941
当期変動額合計	44,056	37,941
当期末残高	272,695	310,636
株主資本合計		
前期末残高	5,354,449	4,222,187
当期変動額		
剰余金の配当	184,163	-
当期純損失()	904,042	57,052
自己株式の取得	44,056	37,941
当期変動額合計	1,132,262	94,993
当期末残高	4,222,187	4,127,194

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月21日 至 平成21年 6月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月21日 至 平成22年 6月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13,551	56,218
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,667	8,845
当期変動額合計	42,667	8,845
当期末残高	56,218	65,063
為替換算調整勘定		
前期末残高	21,598	46,398
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,799	30,459
当期変動額合計	24,799	30,459
当期末残高	46,398	76,857
評価・換算差額等合計		
前期末残高	35,149	102,616
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67,466	39,304
当期変動額合計	67,466	39,304
当期末残高	102,616	141,921
純資産合計		
前期末残高	5,319,299	4,119,570
当期変動額		
剰余金の配当	184,163	-
当期純損失（ ）	904,042	57,052
自己株式の取得	44,056	37,941
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67,466	39,304
当期変動額合計	1,199,729	134,298
当期末残高	4,119,570	3,985,272

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月21日 至 平成21年 6月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月21日 至 平成22年 6月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	561,957	51,624
減価償却費	282,641	207,162
減損損失	40,252	-
退職給付引当金の増減額 (は減少)	35,376	136,603
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	193,547	-
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	22,500	-
貸倒引当金の増減額 (は減少)	361	614
受取利息及び受取配当金	12,617	7,132
支払利息	45,697	55,513
投資有価証券売却損益 (は益)	12,000	51
投資有価証券評価損益 (は益)	120,349	30,476
固定資産売却損益 (は益)	269	329,422
固定資産除却損	246,488	24,905
収用補償金	467,063	-
売上債権の増減額 (は増加)	2,106,812	1,284,152
たな卸資産の増減額 (は増加)	14,099	636,197
仕入債務の増減額 (は減少)	329,751	276,994
長期未払金の増減額 (は減少)	139,740	-
その他の資産の増減額 (は増加)	147,106	34,211
その他の負債の増減額 (は減少)	84,329	33,899
小計	1,172,293	510,138
利息及び配当金の受取額	12,599	7,148
利息の支払額	45,668	55,468
法人税等の支払額	128,621	4,383
収用補償金の受取額	467,063	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,477,665	562,842
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	50,000	700
定期預金の払戻による収入	-	50,000
有形固定資産の取得による支出	441,564	113,486
有形固定資産の売却による収入	1,800	376,801
無形固定資産の取得による支出	2,905	-
投資有価証券の取得による支出	3,508	2,005
投資有価証券の売却による収入	164,000	1,641
出資金の売却による収入	-	2,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	332,179	314,331

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月21日 至 平成21年 6月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月21日 至 平成22年 6月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	200,000
短期借入金の返済による支出	1,200,000	400,000
長期借入れによる収入	1,720,000	-
長期借入金の返済による支出	229,388	438,488
社債の償還による支出	100,000	-
自己株式の取得による支出	44,056	37,941
配当金の支払額	184,163	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,392	676,429
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,251	22,113
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,183,627	947,053
現金及び現金同等物の期首残高	609,774	1,793,401
現金及び現金同等物の期末残高	1,793,401	846,348

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 6月21日 至 平成21年 6月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月21日 至 平成22年 6月20日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 WAIDA AMERICA INC. ジャパン・イー・エム株式会社 WAIDA Europe GmbH	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 WAIDA AMERICA INC. ジャパン・イー・エム株式会社 WAIDA Europe GmbH
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、ジャパン・イー・エム株式会社は連結決算日(6月20日)と同一であります。 WAIDA AMERICA INC.及びWAIDA Europe GmbHの決算日は5月31日であり、連結財務諸表作成に際しましては、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (イ)製品 個別法 (ロ)原材料 移動平均法 (ハ)仕掛品 機械は個別法 部品は移動平均法 (ニ)貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左 (ロ)時価のないもの 同左 たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 6月21日 至 平成21年 6月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月21日 至 平成22年 6月20日)
	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準 第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べて、税金等調整前当期純損失は119,417千円増加しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 31年～38年 機械装置 9年～10年 (追加情報) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、機械装置の一部の資産については耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。 なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 6月21日 至 平成21年 6月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月21日 至 平成22年 6月20日)
	<p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リースの取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき、連結会計年度末要支給額を計上しておりましたが、平成20年9月開催の定時株主総会の日をもって、役員報酬制度見直しの一環として役員退職慰労金制度を廃止したため、役員退職慰労引当金全額を取崩し、139,740千円を「長期未払金」へ振替えて固定負債に表示しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、適格退職年金制度による退職金制度を変更し、平成22年3月より退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴い、特別損失に「退職給付制度改定損」として19,643千円を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 6月21日 至 平成21年 6月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月21日 至 平成22年 6月20日)
	(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同左
5 連結子会社の 資産及び負債 の評価に関する 事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッ シュ・フロー 計算書におけ る資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 6月21日 至 平成21年 6月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月21日 至 平成22年 6月20日)
<p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年 5月17日)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 6月21日 至 平成21年 6月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月21日 至 平成22年 6月20日)
<p>(連結貸借対照表関係) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ96,441千円、1,309,697千円、684,631千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係) 1 従来、販売費及び一般管理費については、連結損益計算書において費目別に区分掲記しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い当連結会計年度から連結損益計算書の明瞭性を高めるため、「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、主要な費目を注記する方法に変更しております。 なお、当連結会計年度における販売費及び一般管理費の主要な費目は「注記事項(連結損益計算書関係)」に記載のとおりであります。</p> <p>2 貸倒引当金戻入額(当連結会計年度361千円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益「その他」に含めて表示しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年6月20日)	当連結会計年度 (平成22年6月20日)																																																				
<p>1 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">62,596千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">164,956千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">227,552千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">294,488千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債に係る銀行保証</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">423,512千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,518,000千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 当座貸越契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関4社と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,300,000千円</td> </tr> </table> <p>4 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">313千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">20,840千円</td> </tr> </table>	建物	62,596千円	土地	164,956千円	計	227,552千円	短期借入金	300,000千円	1年内返済予定の長期借入金	294,488千円	社債に係る銀行保証	500,000千円	長期借入金	423,512千円	計	1,518,000千円	当座貸越極度額の総額	2,900,000千円	借入実行残高	600,000千円	差引額	2,300,000千円	受取手形	313千円	支払手形	20,840千円	<p>1 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">32,989千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">160,220千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">193,210千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,142千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債に係る銀行保証</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">393,858千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,394,000千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引高 42,750千円 (うち輸出手形割引高 42,750千円)</p> <p>3 当座貸越契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関4社と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,300,000千円</td> </tr> </table> <p>4 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">175千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">22,078千円</td> </tr> </table>	建物	32,989千円	土地	160,220千円	計	193,210千円	短期借入金	200,000千円	1年内返済予定の長期借入金	300,142千円	社債に係る銀行保証	500,000千円	長期借入金	393,858千円	計	1,394,000千円	当座貸越極度額の総額	2,700,000千円	借入実行残高	400,000千円	差引額	2,300,000千円	受取手形	175千円	支払手形	22,078千円
建物	62,596千円																																																				
土地	164,956千円																																																				
計	227,552千円																																																				
短期借入金	300,000千円																																																				
1年内返済予定の長期借入金	294,488千円																																																				
社債に係る銀行保証	500,000千円																																																				
長期借入金	423,512千円																																																				
計	1,518,000千円																																																				
当座貸越極度額の総額	2,900,000千円																																																				
借入実行残高	600,000千円																																																				
差引額	2,300,000千円																																																				
受取手形	313千円																																																				
支払手形	20,840千円																																																				
建物	32,989千円																																																				
土地	160,220千円																																																				
計	193,210千円																																																				
短期借入金	200,000千円																																																				
1年内返済予定の長期借入金	300,142千円																																																				
社債に係る銀行保証	500,000千円																																																				
長期借入金	393,858千円																																																				
計	1,394,000千円																																																				
当座貸越極度額の総額	2,700,000千円																																																				
借入実行残高	400,000千円																																																				
差引額	2,300,000千円																																																				
受取手形	175千円																																																				
支払手形	22,078千円																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 6月21日 至 平成21年 6月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月21日 至 平成22年 6月20日)																																						
<p>1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、299,050千円であります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売諸掛</td><td style="text-align: right;">361,325千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">120,926千円</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">268,840千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,452千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">59,773千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">80,523千円</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">114,958千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">299,050千円</td></tr> </table> <p>3</p> <p>4 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 269千円</p> <p>5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 149,962千円 機械装置及び運搬具 88,735千円 その他(工具、器具及び備品) 7,790千円 <u>計</u> 246,488千円</p> <p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは次の資産グループにおいて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>岐阜県高山市</td> <td style="text-align: right;">40,252千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 事業用地として取得した土地で、その後の事業計画の変更により有効利用されていない土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(40,252千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>(グルーピングの方法) 事業の種類別である工場を単位とし、また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額をもとに評価しております。</p>	販売諸掛	361,325千円	役員報酬	120,926千円	給料及び賞与	268,840千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,452千円	退職給付費用	59,773千円	減価償却費	80,523千円	旅費及び交通費	114,958千円	研究開発費	299,050千円	用途	種類	場所	減損損失	遊休地	土地	岐阜県高山市	40,252千円	<p>1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、208,217千円であります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売諸掛</td><td style="text-align: right;">291,981千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">112,116千円</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">252,092千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">13,550千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">36,401千円</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">96,426千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">208,217千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 69,126千円 機械装置及び運搬具 47千円 土地 259,997千円 その他(工具、器具及び備品) 250千円 <u>計</u> 329,422千円</p> <p>4</p> <p>5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 11,263千円 機械装置及び運搬具 302千円 その他(工具、器具及び備品) 224千円 <u>解体費用</u> 13,115千円 <u>計</u> 24,905千円</p> <p>6</p>	販売諸掛	291,981千円	役員報酬	112,116千円	給料及び賞与	252,092千円	退職給付費用	13,550千円	減価償却費	36,401千円	旅費及び交通費	96,426千円	研究開発費	208,217千円
販売諸掛	361,325千円																																						
役員報酬	120,926千円																																						
給料及び賞与	268,840千円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	5,452千円																																						
退職給付費用	59,773千円																																						
減価償却費	80,523千円																																						
旅費及び交通費	114,958千円																																						
研究開発費	299,050千円																																						
用途	種類	場所	減損損失																																				
遊休地	土地	岐阜県高山市	40,252千円																																				
販売諸掛	291,981千円																																						
役員報酬	112,116千円																																						
給料及び賞与	252,092千円																																						
退職給付費用	13,550千円																																						
減価償却費	36,401千円																																						
旅費及び交通費	96,426千円																																						
研究開発費	208,217千円																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年 6月21日 至 平成21年 6月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,028,000			7,028,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	207,142	100,000		307,142

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の買受けによる増加 100,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 9月17日 定時株主総会	普通株式	115,954	17.00	平成20年 6月20日	平成20年 9月18日
平成21年 1月19日 取締役会	普通株式	68,208	10.00	平成20年12月20日	平成21年 2月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 6月21日 至 平成22年 6月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,028,000			7,028,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	307,142	92,100		399,242

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の買受けによる増加 92,100株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 9月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	46,401	7.00	平成22年 6月20日	平成22年 9月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 6月21日 至 平成21年 6月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月21日 至 平成22年 6月20日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,283,401千円 預入期間が3か月を超える定期預金 490,000千円 現金及び現金同等物 1,793,401千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,287,048千円 預入期間が3か月を超える定期預金 440,700千円 現金及び現金同等物 846,348千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 6月21日 至 平成21年 6月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月21日 至 平成22年 6月20日)																																								
リース取引開始日が平成20年 6月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース取引開始日が平成20年 6月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>180,000</td> <td>69,700</td> <td>110,300</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>19,311</td> <td>11,762</td> <td>7,549</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>16,350</td> <td>9,265</td> <td>7,085</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>215,661</td> <td>90,727</td> <td>124,934</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	180,000	69,700	110,300	工具、器具及び備品	19,311	11,762	7,549	ソフトウェア	16,350	9,265	7,085	合計	215,661	90,727	124,934	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>180,000</td> <td>87,700</td> <td>92,300</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>13,530</td> <td>10,373</td> <td>3,157</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>16,350</td> <td>12,535</td> <td>3,815</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>209,880</td> <td>110,608</td> <td>99,272</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	180,000	87,700	92,300	工具、器具及び備品	13,530	10,373	3,157	ソフトウェア	16,350	12,535	3,815	合計	209,880	110,608	99,272
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	180,000	69,700	110,300																																						
工具、器具及び備品	19,311	11,762	7,549																																						
ソフトウェア	16,350	9,265	7,085																																						
合計	215,661	90,727	124,934																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	180,000	87,700	92,300																																						
工具、器具及び備品	13,530	10,373	3,157																																						
ソフトウェア	16,350	12,535	3,815																																						
合計	209,880	110,608	99,272																																						
2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 24,939千円 1年超 99,994千円 合計 124,934千円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 23,976千円 1年超 75,296千円 合計 99,272千円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																								
3 支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 24,939千円 減価償却費相当額 24,939千円	3 支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 24,779千円 減価償却費相当額 24,779千円																																								
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。																																								
	ファイナンス・リース取引 (借主側) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、マイクロSCOPE一式であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。																																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に工作機械の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。短期的な運転資金を銀行借入により調達しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、当社の販売管理規程に従い、営業債権について、営業部及び国際部の各責任者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,287,048	1,287,048	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	1,807,748 685		
	1,807,063	1,807,063	
(3) 投資有価証券	307,564	307,564	
資産計	3,401,676	3,401,676	
(1) 支払手形及び買掛金	334,691	334,691	
(2) 短期借入金	400,000	400,000	
(3) 社債	600,000	582,547	17,452
(4) 長期借入金()	1,439,724	1,430,910	8,813
(5) 長期未払金	139,740	137,345	2,394
負債計	2,914,155	2,885,495	28,660

() 1年以内に期限到来の流動負債に含まれている長期借入金を含めております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のないものであり、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期未払金

長期未払金の時価の算定は、見積りした支払予定時期に基づき、合理的な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)
非上場株式	655

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,287,048			
受取手形及び売掛金	1,807,748			
合計	3,094,796			

(注4)社債、長期借入金、長期未払金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債			600,000			
長期借入金	425,142	399,808	344,808	269,966		
長期未払金		84,510	5,220			50,010
合計	425,142	484,318	950,028	269,966		50,010

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年6月21日 至 平成21年6月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年6月20日)

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	49,745	62,623	12,878
	小計	49,745	62,623	12,878
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	471,902	245,350	226,551
	小計	471,902	245,350	226,551
合計		521,647	307,973	213,673

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損120,349千円を計上しております。

2 時価評価されていない有価証券(平成21年6月20日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(その他有価証券) 非上場株式	655

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
164,000	12,000	

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年6月20日)

区分	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	119,915	86,570	33,345
	小計	119,915	86,570	33,345
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	187,648	316,534	128,885
	小計	187,648	316,534	128,885
合計		307,564	403,104	95,539

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損30,476千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	1,641		51
合計	1,641		51

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年 6 月21日 至 平成21年 6 月20日))

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 6 月21日 至 平成22年 6 月20日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 6 月21日 至 平成21年 6 月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6 月21日 至 平成22年 6 月20日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けておりましたが、平成22年 3 月より退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行いたしました。</p>												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">615,451千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">417,211千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">198,239千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	615,451千円	年金資産	417,211千円	退職給付引当金(+)	198,239千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">61,635千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,635千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	61,635千円	退職給付引当金	61,635千円		
退職給付債務	615,451千円												
年金資産	417,211千円												
退職給付引当金(+)	198,239千円												
退職給付債務	61,635千円												
退職給付引当金	61,635千円												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">110,740千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,740千円</td> </tr> </table>	勤務費用	110,740千円	退職給付費用	110,740千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">45,056千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">45,056千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度への移行に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">19,643千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,699千円</td> </tr> </table>	勤務費用	45,056千円	退職給付費用	45,056千円	確定拠出年金制度への移行に伴う損益	19,643千円	計(+)	64,699千円
勤務費用	110,740千円												
退職給付費用	110,740千円												
勤務費用	45,056千円												
退職給付費用	45,056千円												
確定拠出年金制度への移行に伴う損益	19,643千円												
計(+)	64,699千円												
<p>4 退職給付債務の計算基礎 簡便法を採用しているため、該当事項はありません。</p>	<p>4 退職給付債務の計算基礎 同左</p>												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年 6 月21日 至 平成21年 6 月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 6 月21日 至 平成22年 6 月20日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年6月20日)	当連結会計年度 (平成22年6月20日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,121千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">18,035千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,878千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,582千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">41,618千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)との相殺</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">78,819千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">16,527千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">58,769千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">55,560千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">37,105千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">16,004千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">439,004千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,747千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">708,539千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">1千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)との相殺</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1千円</td> </tr> </table> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債合計</p> <p style="text-align: right;">1千円</p> <p>差引：繰延税金負債の純額</p> <p style="text-align: right;">1千円</p>	賞与引当金繰入額	3,121千円	研究開発費	18,035千円	貸倒引当金繰入額	11,878千円	その他	8,582千円	評価性引当額	41,618千円	繰延税金負債(流動)との相殺	千円	計	千円	退職給付引当金	78,819千円	研究開発費	16,527千円	投資有価証券評価損	58,769千円	長期未払金	55,560千円	その他有価証券評価差額金	37,105千円	減損損失	16,004千円	繰越欠損金	439,004千円	その他	6,747千円	評価性引当額	708,539千円	繰延税金負債(固定)との相殺	千円	計	千円	その他	1千円	繰延税金資産(流動)との相殺	千円	計	1千円	その他有価証券評価差額金	千円	繰延税金資産(固定)との相殺	千円	計	千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">13,163千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,452千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,037千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">24,653千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)との相殺</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">24,506千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">6,361千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">70,886千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">55,560千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">25,869千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">16,004千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">448,910千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,142千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">649,241千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <p style="text-align: right;">千円</p>	研究開発費	13,163千円	貸倒引当金繰入額	1,452千円	その他	10,037千円	評価性引当額	24,653千円	繰延税金負債(流動)との相殺	千円	計	千円	退職給付引当金	24,506千円	研究開発費	6,361千円	投資有価証券評価損	70,886千円	長期未払金	55,560千円	その他有価証券評価差額金	25,869千円	減損損失	16,004千円	繰越欠損金	448,910千円	その他	1,142千円	評価性引当額	649,241千円	繰延税金負債(固定)との相殺	千円	計	千円
賞与引当金繰入額	3,121千円																																																																																		
研究開発費	18,035千円																																																																																		
貸倒引当金繰入額	11,878千円																																																																																		
その他	8,582千円																																																																																		
評価性引当額	41,618千円																																																																																		
繰延税金負債(流動)との相殺	千円																																																																																		
計	千円																																																																																		
退職給付引当金	78,819千円																																																																																		
研究開発費	16,527千円																																																																																		
投資有価証券評価損	58,769千円																																																																																		
長期未払金	55,560千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	37,105千円																																																																																		
減損損失	16,004千円																																																																																		
繰越欠損金	439,004千円																																																																																		
その他	6,747千円																																																																																		
評価性引当額	708,539千円																																																																																		
繰延税金負債(固定)との相殺	千円																																																																																		
計	千円																																																																																		
その他	1千円																																																																																		
繰延税金資産(流動)との相殺	千円																																																																																		
計	1千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	千円																																																																																		
繰延税金資産(固定)との相殺	千円																																																																																		
計	千円																																																																																		
研究開発費	13,163千円																																																																																		
貸倒引当金繰入額	1,452千円																																																																																		
その他	10,037千円																																																																																		
評価性引当額	24,653千円																																																																																		
繰延税金負債(流動)との相殺	千円																																																																																		
計	千円																																																																																		
退職給付引当金	24,506千円																																																																																		
研究開発費	6,361千円																																																																																		
投資有価証券評価損	70,886千円																																																																																		
長期未払金	55,560千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	25,869千円																																																																																		
減損損失	16,004千円																																																																																		
繰越欠損金	448,910千円																																																																																		
その他	1,142千円																																																																																		
評価性引当額	649,241千円																																																																																		
繰延税金負債(固定)との相殺	千円																																																																																		
計	千円																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年 6 月21日 至 平成21年 6 月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 6 月21日 至 平成22年 6 月20日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年 6 月21日 至 平成22年 6 月20日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいと認められるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年 6月21日 至 平成21年 6月20日)

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成21年 6月21日 至 平成22年 6月20日)

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年 6月21日 至 平成21年 6月20日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年 6月21日 至 平成22年 6月20日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成20年6月21日 至 平成21年6月20日)

	中国	アジア地域 (中国を除く)	その他の地域	計
海外売上高(千円)	380,325	199,683	136,236	716,245
連結売上高(千円)				3,096,733
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.3	6.4	4.4	23.1

(注) 1 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分は、地理的接近度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

中国.....中国

アジア地域(中国を除く).....台湾、韓国、東南アジア地域、南アジア地域等

その他の地域.....米国、ヨーロッパ地域、アフリカ地域等

当連結会計年度(自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日)

	中国	アジア地域 (中国を除く)	その他の地域	計
海外売上高(千円)	652,270	620,300	33,295	1,305,866
連結売上高(千円)				3,652,366
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.9	17.0	0.9	35.8

(注) 1 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分は、地理的接近度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

中国.....中国

アジア地域(中国を除く).....台湾、韓国、東南アジア地域、南アジア地域等

その他の地域.....米国、ヨーロッパ地域、アフリカ地域等

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年6月21日 至 平成21年6月20日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年6月21日 至平成21年6月20日)		当連結会計年度 (自平成21年6月21日 至平成22年6月20日)	
1株当たり純資産額	612円95銭	1株当たり純資産額	601円21銭
1株当たり当期純損失	132円68銭	1株当たり当期純損失	8円56銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年6月20日)	当連結会計年度 (平成22年6月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,119,570	3,985,272
普通株式に係る純資産額(千円)	4,119,570	3,985,272
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	7,028,000	7,028,000
普通株式の自己株式数(株)	307,142	399,242
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	6,720,858	6,628,758

2 1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自平成20年6月21日 至平成21年6月20日)	当連結会計年度 (自平成21年6月21日 至平成22年6月20日)
連結損益計算書上の当期純損失() (千円)	904,042	57,052
普通株式に係る当期純損失() (千円)	904,042	57,052
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	6,813,309	6,662,532

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年6月21日 至平成21年6月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年6月21日 至平成22年6月20日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社和井田製作所(注)2	第18回無担保(銀行保証付)社債	平成19年7月27日	250,000	250,000 ()	1.99	無担保(銀行保証付)社債	平成24年7月27日
株式会社和井田製作所(注)2	第19回無担保(銀行保証付)社債	平成19年7月25日	250,000	250,000 ()	1.80	無担保(銀行保証付)社債	平成24年7月25日
株式会社和井田製作所(注)2	第20回無担保(銀行保証付)社債	平成19年7月27日	100,000	100,000 ()	1.85	無担保(銀行保証付)社債	平成24年7月27日
合計			600,000	600,000 ()			

(注) 1 「当期末残高」欄の()内書表示は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の金額は、次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
		600,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	600,000	400,000	1.43	
1年以内に返済予定の長期借入金	438,488	425,142	1.51	
1年以内に返済予定のリース債務		1,087		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)(注)2	1,439,724	1,014,582	1.51	平成26年4月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		5,074		平成28年2月11日
その他有利子負債				
合計	2,478,212	1,845,885		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は、次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	399,808	344,808	269,966	
リース債務	1,087	1,087	1,087	1,812

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年6月21日 至平成21年9月20日)	第2四半期 (自平成21年9月21日 至平成21年12月20日)	第3四半期 (自平成21年12月21日 至平成22年3月20日)	第4四半期 (自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)
売上高(千円)	303,485	845,716	644,764	1,858,401
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	256,824	110,043	145,167	460,410
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	258,320	111,363	146,502	459,134
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	38.44	16.69	22.10	69.26

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月20日)	当事業年度 (平成22年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,093,076	1,109,120
受取手形	⁵ 134,843	⁵ 150,735
売掛金	373,003	³ 1,651,586
商品及び製品	24,701	65,811
仕掛品	1,439,330	890,840
原材料及び貯蔵品	571,340	416,974
前払費用	29,819	33,823
その他	87,999	37,056
貸倒引当金	730	685
流動資産合計	4,753,384	4,355,262
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 2,659,913	¹ 2,512,097
減価償却累計額	1,648,621	1,586,013
建物(純額)	1,011,291	926,083
構築物	147,356	141,240
減価償却累計額	117,530	117,318
構築物(純額)	29,826	23,921
機械及び装置	1,563,202	1,592,906
減価償却累計額	1,303,612	1,364,984
機械及び装置(純額)	259,589	227,921
車両運搬具	41,612	41,612
減価償却累計額	29,991	34,502
車両運搬具(純額)	11,620	7,109
工具、器具及び備品	608,699	603,549
減価償却累計額	548,443	563,696
工具、器具及び備品(純額)	60,255	39,853
土地	¹ 749,566	¹ 748,028
有形固定資産合計	2,122,150	1,972,917
無形固定資産		
ソフトウェア	8,160	3,944
その他	2,513	2,503
無形固定資産合計	10,674	6,448
投資その他の資産		
投資有価証券	308,628	308,219
関係会社株式	301,552	425,932
出資金	107,299	105,219
破産更生債権等	1,941	1,878
その他	15,075	19,765
貸倒引当金	3,775	3,203
投資その他の資産合計	730,721	857,812
固定資産合計	2,863,546	2,837,178
資産合計	7,616,930	7,192,440

	前事業年度 (平成21年6月20日)	当事業年度 (平成22年6月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5 63,874	5 165,525
買掛金	16,676	3 166,090
短期借入金	1 600,000	1 400,000
1年内返済予定の長期借入金	1 414,488	1 399,142
未払金	110,355	3 143,107
未払法人税等	2,797	9,800
未払費用	12,836	12,696
その他	7,731	69,085
流動負債合計	1,228,760	1,365,447
固定負債		
社債	1 600,000	1 600,000
長期借入金	1 1,345,724	1 946,582
長期未払金	139,740	139,740
退職給付引当金	164,698	25,756
その他	-	5,074
固定負債合計	2,250,162	1,717,152
負債合計	3,478,922	3,082,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,300	843,300
資本剰余金		
資本準備金	881,244	881,244
資本剰余金合計	881,244	881,244
利益剰余金		
利益準備金	100,000	100,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,800,000	2,600,000
繰越利益剰余金	157,622	60,996
利益剰余金合計	2,742,377	2,760,996
自己株式	272,695	310,636
株主資本合計	4,194,225	4,174,903
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56,218	65,063
評価・換算差額等合計	56,218	65,063
純資産合計	4,138,007	4,109,840
負債純資産合計	7,616,930	7,192,440

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 6月21日 至 平成21年 6月20日)	当事業年度 (自 平成21年 6月21日 至 平成22年 6月20日)
売上高	1 3,133,614	1 3,640,076
売上原価		
製品期首たな卸高	90,302	24,701
当期製品製造原価	1 1,892,834	1 2,695,052
合計	1,983,136	2,719,753
製品期末たな卸高	24,701	65,811
売上原価合計	1,958,435	2,653,941
売上総利益	1,175,179	986,134
販売費及び一般管理費	1, 2, 3 1,559,931	1, 2, 3 1,224,674
営業損失()	384,752	238,539
営業外収益		
受取利息	1,170	644
受取配当金	10,701	1 30,787
受取賃貸料	5,621	3,843
助成金収入	21,110	23,234
受取保険金	-	10,413
その他	1 10,225	1 12,793
営業外収益合計	48,829	81,717
営業外費用		
支払利息	33,502	42,455
社債利息	11,430	11,325
為替差損	16,469	17,322
その他	2,375	2,771
営業外費用合計	63,778	73,874
経常損失()	399,701	230,696
特別利益		
固定資産売却益	-	4 329,422
収用補償金	467,063	-
その他	12,311	108
特別利益合計	479,374	329,531
特別損失		
固定資産売却損	5 269	-
固定資産除却損	6 246,488	6 24,905
減損損失	7 40,252	-
投資有価証券評価損	120,349	30,476
たな卸資産評価損	119,417	-
退職給付制度改定損	-	19,643
その他	54,132	51
特別損失合計	580,909	75,076
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	501,236	23,758
法人税、住民税及び事業税	7,000	5,140
法人税等調整額	333,305	-
法人税等合計	340,305	5,140
当期純利益又は当期純損失()	841,542	18,618

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 6月21日 至 平成21年 6月20日)		当事業年度 (自 平成21年 6月21日 至 平成22年 6月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,442,657	51.6	1,444,589	56.4
労務費	1	604,594	21.6	513,735	20.0
経費	2	747,334	26.8	605,897	23.6
当期総製造費用		2,794,586	100.0	2,564,222	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,253,399		1,439,330	
合計		4,047,985		4,003,553	
他勘定へ振替高	3	715,820		417,660	
期末仕掛品たな卸高		1,439,330		890,840	
当期製品製造原価		1,892,834		2,695,052	

(注) 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

1 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
賃金手当	425,778	365,407
賞与	65,668	56,998
法定福利費	66,274	57,240
退職給付費用	43,662	29,635

2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
外注費	248,441	190,410
減価償却費	201,986	170,211
動力光熱費	69,230	56,314
旅費交通費	81,507	56,264

3 他勘定へ振替高の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
研究開発費	207,102	162,473
販売諸掛	339,086	251,497
広告宣伝費		3,689
たな卸資産評価損	119,417	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 6月21日 至 平成21年 6月20日)	当事業年度 (自 平成21年 6月21日 至 平成22年 6月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	843,300	843,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	843,300	843,300
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	881,244	881,244
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	881,244	881,244
資本剰余金合計		
前期末残高	881,244	881,244
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	881,244	881,244
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100,000	100,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,800,000	2,800,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	200,000
当期変動額合計	-	200,000
当期末残高	2,800,000	2,600,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	868,082	157,622
当期変動額		
剰余金の配当	184,163	-
当期純利益又は当期純損失()	841,542	18,618
別途積立金の積立	-	200,000
当期変動額合計	1,025,705	218,618
当期末残高	157,622	60,996
利益剰余金合計		
前期末残高	3,768,082	2,742,377
当期変動額		
剰余金の配当	184,163	-
当期純利益又は当期純損失()	841,542	18,618
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	1,025,705	18,618
当期末残高	2,742,377	2,760,996

	前事業年度 (自 平成20年 6月21日 至 平成21年 6月20日)	当事業年度 (自 平成21年 6月21日 至 平成22年 6月20日)
自己株式		
前期末残高	228,639	272,695
当期変動額		
自己株式の取得	44,056	37,941
当期変動額合計	44,056	37,941
当期末残高	272,695	310,636
株主資本合計		
前期末残高	5,263,988	4,194,225
当期変動額		
剰余金の配当	184,163	-
当期純利益又は当期純損失()	841,542	18,618
自己株式の取得	44,056	37,941
当期変動額合計	1,069,762	19,322
当期末残高	4,194,225	4,174,903
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13,551	56,218
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,667	8,845
当期変動額合計	42,667	8,845
当期末残高	56,218	65,063
評価・換算差額等合計		
前期末残高	13,551	56,218
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,667	8,845
当期変動額合計	42,667	8,845
当期末残高	56,218	65,063
純資産合計		
前期末残高	5,250,436	4,138,007
当期変動額		
剰余金の配当	184,163	-
当期純利益又は当期純損失()	841,542	18,618
自己株式の取得	44,056	37,941
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,667	8,845
当期変動額合計	1,112,429	28,167
当期末残高	4,138,007	4,109,840

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 6月21日 至 平成21年 6月20日)	当事業年度 (自 平成21年 6月21日 至 平成22年 6月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 製品 個別法</p> <p>(2) 原材料 移動平均法</p> <p>(3) 仕掛品 機械は個別法 部品は移動平均法</p> <p>(4) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準 第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べて、税引前当期純損失は119,417千円増加しております。</p>	同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 31年～38年 機械装置 9年～10年 (追加情報) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、機械装置の一部の資産については耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。 なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 6月21日 至 平成21年 6月20日)	当事業年度 (自 平成21年 6月21日 至 平成22年 6月20日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リースの取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、適格退職年金制度による退職金制度を変更し、平成22年3月より退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴い、特別損失に「退職給付制度改定損」として19,643千円を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 6月21日 至 平成21年 6月20日)	当事業年度 (自 平成21年 6月21日 至 平成22年 6月20日)
	(3) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 従来、役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき、事業年度末要支給額を計上しておりましたが、平成20年9月開催の定時株主総会の日をもって、役員報酬制度見直しの一環として役員退職慰労金制度を廃止したため、役員退職慰労引当金全額を取崩し、139,740千円を「長期未払金」へ振替えて固定負債に表示しております。	(3) 役員退職慰労引当金
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 6月21日 至 平成21年 6月20日)	当事業年度 (自 平成21年 6月21日 至 平成22年 6月20日)
(損益計算書関係) 1 従来、販売費及び一般管理費については、損益計算書において費目別に区分掲記しておりましたが、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、当事業年度から損益計算書の明瞭性を高めるため、「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、主要な費目を注記する方法に変更しております。 なお、当事業年度における販売費及び一般管理費の主要な費目は「注記事項(損益計算書関係)」に記載のとおりであります。 2 貸倒引当金戻入額(当事業年度311千円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益「その他」に含めて表示しております。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年6月20日)	当事業年度 (平成22年6月20日)																																																										
<p>1 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">62,596千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">14,519千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">77,116千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">294,488千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債に係る銀行保証</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">305,512千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3</p> <p>4 当座貸越契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関4社と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,300,000千円</td> </tr> </table> <p>5 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">313千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">20,840千円</td> </tr> </table>	建物	62,596千円	土地	14,519千円	計	77,116千円	短期借入金	300,000千円	1年内返済予定の長期借入金	294,488千円	社債に係る銀行保証	500,000千円	長期借入金	305,512千円	計	1,400,000千円	当座貸越極度額の総額	2,900,000千円	借入実行残高	600,000千円	差引額	2,300,000千円	受取手形	313千円	支払手形	20,840千円	<p>1 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">32,989千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">9,783千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">42,773千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">274,142千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債に係る銀行保証</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">325,858千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引高 42,750千円 (うち輸出手形割引高 42,750千円)</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,129千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">22,616千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">862千円</td> </tr> </table> <p>4 当座貸越契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関4社と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,300,000千円</td> </tr> </table> <p>5 事業年度末日満期手形</p> <p>事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">175千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">22,078千円</td> </tr> </table>	建物	32,989千円	土地	9,783千円	計	42,773千円	短期借入金	200,000千円	1年内返済予定の長期借入金	274,142千円	社債に係る銀行保証	500,000千円	長期借入金	325,858千円	計	1,300,000千円	売掛金	3,129千円	買掛金	22,616千円	未払金	862千円	当座貸越極度額の総額	2,700,000千円	借入実行残高	400,000千円	差引額	2,300,000千円	受取手形	175千円	支払手形	22,078千円
建物	62,596千円																																																										
土地	14,519千円																																																										
計	77,116千円																																																										
短期借入金	300,000千円																																																										
1年内返済予定の長期借入金	294,488千円																																																										
社債に係る銀行保証	500,000千円																																																										
長期借入金	305,512千円																																																										
計	1,400,000千円																																																										
当座貸越極度額の総額	2,900,000千円																																																										
借入実行残高	600,000千円																																																										
差引額	2,300,000千円																																																										
受取手形	313千円																																																										
支払手形	20,840千円																																																										
建物	32,989千円																																																										
土地	9,783千円																																																										
計	42,773千円																																																										
短期借入金	200,000千円																																																										
1年内返済予定の長期借入金	274,142千円																																																										
社債に係る銀行保証	500,000千円																																																										
長期借入金	325,858千円																																																										
計	1,300,000千円																																																										
売掛金	3,129千円																																																										
買掛金	22,616千円																																																										
未払金	862千円																																																										
当座貸越極度額の総額	2,700,000千円																																																										
借入実行残高	400,000千円																																																										
差引額	2,300,000千円																																																										
受取手形	175千円																																																										
支払手形	22,078千円																																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 6月21日 至 平成21年 6月20日)	当事業年度 (自 平成21年 6月21日 至 平成22年 6月20日)
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。
売上高 168,383千円	売上高 20,127千円
仕入高 217,378千円	仕入高 202,434千円
販売費及び一般管理費	販売費及び一般管理費
荷造運搬費 902千円	支払手数料 1,080千円
賃借料 378千円	研究開発費 6,589千円
旅費及び交通費 187千円	営業外収益
研究開発費 73,688千円	受取配当金 24,610千円
その他 4,757千円	その他 4,272千円
営業外収益	
その他 3,000千円	
2 研究開発費の総額	2 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費は、299,861千円 であります。	一般管理費に含まれる研究開発費は、191,012千円 であります。
3 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の 割合はおおよそ50.6%と49.4%であり、そのうち主 要な費目及び金額は次のとおりであります。	3 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の 割合はおおよそ54.6%と45.4%であり、そのうち主 要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売諸掛 361,325千円	販売諸掛 291,981千円
荷造運搬費 49,401千円	荷造運搬費 58,533千円
役員報酬 106,376千円	役員報酬 99,156千円
給料及び賞与 224,401千円	給料及び賞与 211,432千円
役員退職慰労引当金繰入額 5,452千円	福利厚生費 38,462千円
福利厚生費 40,932千円	退職給付費用 13,082千円
退職給付費用 57,976千円	減価償却費 34,445千円
減価償却費 80,476千円	賃借料 34,982千円
賃借料 35,486千円	旅費及び交通費 88,581千円
旅費及び交通費 106,621千円	研究開発費 191,012千円
研究開発費 299,861千円	
4	4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。
	建物 69,126千円
	機械及び装置 47千円
	工具、器具及び備品 250千円
	土地 259,997千円
	計 329,422千円
5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。	5
車両運搬具 269千円	
6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
建物 149,439千円	建物 11,027千円
構築物 523千円	構築物 236千円
機械及び装置 88,709千円	機械及び装置 302千円
車両運搬具 25千円	工具、器具及び備品 224千円
工具、器具及び備品 7,790千円	解体費用 13,115千円
計 246,488千円	計 24,905千円

前事業年度 (自 平成20年 6月21日 至 平成21年 6月20日)	当事業年度 (自 平成21年 6月21日 至 平成22年 6月20日)								
<p>7 減損損失 当事業年度において、当社は次の資産グループにおいて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>岐阜県高山市</td> <td>40,252千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 事業用地として取得した土地で、その後の事業計画の変更により有効利用されていない土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(40,252千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>(グルーピングの方法) 事業の種類別である工場を単位とし、また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額をもとに評価しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失	遊休地	土地	岐阜県高山市	40,252千円	7
用途	種類	場所	減損損失						
遊休地	土地	岐阜県高山市	40,252千円						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 6月21日 至 平成21年 6月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	207,142	100,000		307,142

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の買受けによる増加 100,000株

当事業年度(自 平成21年 6月21日 至 平成22年 6月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	307,142	92,100		399,242

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の買受けによる増加 92,100株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 6月21日 至 平成21年 6月20日)	当事業年度 (自 平成21年 6月21日 至 平成22年 6月20日)																																																												
<p>リース取引開始日が平成20年 6月20日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械 及び装置</td> <td>180,000</td> <td>69,700</td> <td>110,300</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>19,311</td> <td>11,762</td> <td>7,549</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>16,350</td> <td>9,265</td> <td>7,085</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>215,661</td> <td>90,727</td> <td>124,934</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>24,939千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>99,994千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>124,934千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合 が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24,939千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,939千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定 額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械 及び装置	180,000	69,700	110,300	工具、器具 及び備品	19,311	11,762	7,549	ソフトウェア	16,350	9,265	7,085	合計	215,661	90,727	124,934	1年以内	24,939千円	1年超	99,994千円	合計	124,934千円	支払リース料	24,939千円	減価償却費相当額	24,939千円	<p>リース取引開始日が平成20年 6月20日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械 及び装置</td> <td>180,000</td> <td>87,700</td> <td>92,300</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>13,530</td> <td>10,373</td> <td>3,157</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>16,350</td> <td>12,535</td> <td>3,815</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>209,880</td> <td>110,608</td> <td>99,272</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>23,976千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>75,296千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>99,272千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合 が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24,779千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,779千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定 額法によっております。</p> <p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、マイクロスコープ式であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定 額法を採用しております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械 及び装置	180,000	87,700	92,300	工具、器具 及び備品	13,530	10,373	3,157	ソフトウェア	16,350	12,535	3,815	合計	209,880	110,608	99,272	1年以内	23,976千円	1年超	75,296千円	合計	99,272千円	支払リース料	24,779千円	減価償却費相当額	24,779千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																										
機械 及び装置	180,000	69,700	110,300																																																										
工具、器具 及び備品	19,311	11,762	7,549																																																										
ソフトウェア	16,350	9,265	7,085																																																										
合計	215,661	90,727	124,934																																																										
1年以内	24,939千円																																																												
1年超	99,994千円																																																												
合計	124,934千円																																																												
支払リース料	24,939千円																																																												
減価償却費相当額	24,939千円																																																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																										
機械 及び装置	180,000	87,700	92,300																																																										
工具、器具 及び備品	13,530	10,373	3,157																																																										
ソフトウェア	16,350	12,535	3,815																																																										
合計	209,880	110,608	99,272																																																										
1年以内	23,976千円																																																												
1年超	75,296千円																																																												
合計	99,272千円																																																												
支払リース料	24,779千円																																																												
減価償却費相当額	24,779千円																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年6月20日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年6月20日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	425,932

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年6月20日)	当事業年度 (平成22年6月20日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,815千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">18,035千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,045千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">30,896千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">16,527千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">65,484千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">109,686千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">55,560千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">37,105千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">16,004千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">314,679千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,333千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">618,382千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table>	流動資産		賞与引当金繰入額	2,815千円	研究開発費	18,035千円	その他	10,045千円	評価性引当額	30,896千円	計	千円	固定資産		研究開発費	16,527千円	退職給付引当金	65,484千円	投資有価証券評価損	109,686千円	長期未払金	55,560千円	その他有価証券評価差額金	37,105千円	減損損失	16,004千円	繰越欠損金	314,679千円	その他	3,333千円	評価性引当額	618,382千円	繰延税金負債(固定)との相殺	千円	計	千円	繰延税金資産合計	千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td></td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">13,163千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,604千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">23,767千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">6,361千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">10,240千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">121,803千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">55,560千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">25,869千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">16,004千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">366,277千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,142千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">603,260千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table>	流動資産		研究開発費	13,163千円	その他	10,604千円	評価性引当額	23,767千円	計	千円	固定資産		研究開発費	6,361千円	退職給付引当金	10,240千円	投資有価証券評価損	121,803千円	長期未払金	55,560千円	その他有価証券評価差額金	25,869千円	減損損失	16,004千円	繰越欠損金	366,277千円	その他	1,142千円	評価性引当額	603,260千円	繰延税金負債(固定)との相殺	千円	計	千円	繰延税金資産合計	千円
流動資産																																																																											
賞与引当金繰入額	2,815千円																																																																										
研究開発費	18,035千円																																																																										
その他	10,045千円																																																																										
評価性引当額	30,896千円																																																																										
計	千円																																																																										
固定資産																																																																											
研究開発費	16,527千円																																																																										
退職給付引当金	65,484千円																																																																										
投資有価証券評価損	109,686千円																																																																										
長期未払金	55,560千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	37,105千円																																																																										
減損損失	16,004千円																																																																										
繰越欠損金	314,679千円																																																																										
その他	3,333千円																																																																										
評価性引当額	618,382千円																																																																										
繰延税金負債(固定)との相殺	千円																																																																										
計	千円																																																																										
繰延税金資産合計	千円																																																																										
流動資産																																																																											
研究開発費	13,163千円																																																																										
その他	10,604千円																																																																										
評価性引当額	23,767千円																																																																										
計	千円																																																																										
固定資産																																																																											
研究開発費	6,361千円																																																																										
退職給付引当金	10,240千円																																																																										
投資有価証券評価損	121,803千円																																																																										
長期未払金	55,560千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	25,869千円																																																																										
減損損失	16,004千円																																																																										
繰越欠損金	366,277千円																																																																										
その他	1,142千円																																																																										
評価性引当額	603,260千円																																																																										
繰延税金負債(固定)との相殺	千円																																																																										
計	千円																																																																										
繰延税金資産合計	千円																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">24.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21.6</td></tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	24.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	40.5	その他	2.5	税効果適用後の法人税等の負担率	21.6																																																														
法定実効税率	39.8%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	24.8																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	40.5																																																																										
その他	2.5																																																																										
税効果適用後の法人税等の負担率	21.6																																																																										

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年 6月21日 至 平成21年 6月20日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 6月21日 至 平成22年 6月20日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 6月21日 至 平成21年 6月20日)		当事業年度 (自 平成21年 6月21日 至 平成22年 6月20日)	
1株当たり純資産額	615円70銭	1株当たり純資産額	620円00銭
1株当たり当期純損失	123円51銭	1株当たり当期純利益	2円79銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年 6月20日)	当事業年度 (平成22年 6月20日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,138,007	4,109,840
普通株式に係る純資産額(千円)	4,138,007	4,109,840
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	7,028,000	7,028,000
普通株式の自己株式数(株)	307,142	399,242
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	6,720,858	6,628,758

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前事業年度 (自 平成20年 6月21日 至 平成21年 6月20日)	当事業年度 (自 平成21年 6月21日 至 平成22年 6月20日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (千円)	841,542	18,618
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	841,542	18,618
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	6,813,309	6,662,532

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年 6月21日 至 平成21年 6月20日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 6月21日 至 平成22年 6月20日)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	シチズンホールディングス株式会社	172,000	99,932
		株式会社十六銀行	301,848	97,798
		三菱マテリアル株式会社	166,000	41,666
		株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	51,000	21,420
		日本特殊陶業株式会社	12,820	15,678
		大豊工業株式会社	20,000	14,040
		富士精工株式会社	46,000	7,360
		ダイジェット工業株式会社	20,000	2,660
		未来工業株式会社	2,783	2,449
		株式会社エノモト	5,750	2,254
		その他 4銘柄	10,991	2,961
小計		809,192	308,219	
計		809,192	308,219	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,659,913	33,212	181,028	2,512,097	1,586,013	80,787	926,083
構築物	147,356	686	6,802	141,240	117,318	6,354	23,921
機械及び装置	1,563,202	48,892	19,188	1,592,906	1,364,984	80,058	227,921
車両運搬具	41,612			41,612	34,502	4,510	7,109
工具、器具及び備品	608,699	8,637	13,787	603,549	563,696	28,719	39,853
土地	749,566	18,938	20,476	748,028			748,028
有形固定資産計	5,770,349	110,366	241,282	5,639,433	3,666,515	200,430	1,972,917
無形固定資産							
ソフトウェア	48,301			48,301	44,356	4,215	3,944
その他	2,694			2,694	191	10	2,503
無形固定資産計	50,995			50,995	44,547	4,226	6,448

(注) 1 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 東京支店 東京支店売却に伴う減少 93,767千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,505		508	108	3,888

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、法人税法の規定による戻入額(45千円)等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,984
預金	
当座預金	563,839
普通預金	100,060
別段預金	1,235
定期預金	440,000
計	1,105,135
合計	1,109,120

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社山善	52,286
三立興産株式会社	25,715
株式会社ヤスヒラ	20,370
シチズン平和時計株式会社	6,495
株式会社トミタ	5,734
その他	40,132
合計	150,735

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年6月20日	175
平成22年6月21日～平成22年7月20日	17,600
平成22年7月21日～平成22年8月20日	36,266
平成22年8月21日～平成22年9月20日	24,997
平成22年9月21日～平成22年10月20日	41,378
平成22年10月21日～平成22年11月20日	30,194
平成22年11月21日以降	122
合計	150,735

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社タンガロイ	226,588
TAEGU TEC LTD.	198,700
富准精密摸具(淮安)有限公司	150,000
京セラ株式会社	93,659
吉川精密株式会社	85,344
その他	897,294
合計	1,651,586

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
373,003	3,792,841	2,514,258	1,651,586	60.4	97.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
金型関連研削盤	50,161
切削工具関連研削盤	14,140
その他の機械	1,509
合計	65,811

仕掛品

品目	金額(千円)
金型関連研削盤仕掛品	351,475
切削工具関連研削盤仕掛品	340,194
その他の機械仕掛品	149,146
アフターサービス仕掛品	50,023
合計	890,840

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)	
原材料	主要材料	28,496
	補助材料	381,278
	購入部品	5,667
	小計	415,442
貯蔵品	取扱説明書	908
	消耗工具等	623
	小計	1,532
合計	416,974	

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
子会社株式	
WAIDA Europe GmbH	287,230
ジャパン・イー・エム株式会社	80,000
WAIDA AMERICA INC.	58,702
合計	425,932

支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
福田交易株式会社	26,435
コマツ工機株式会社	24,947
株式会社カムス	10,227
株式会社マグネスケール	10,080
昭和鑄工株式会社	9,700
その他	84,133
合計	165,525

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年6月20日	22,078
平成22年6月21日～平成22年7月20日	54,226
平成22年7月21日～平成22年8月20日	28,383
平成22年8月21日～平成22年9月20日	30,810
平成22年9月21日～平成22年10月20日	29,795
平成22年10月21日～平成22年11月20日	231
合計	165,525

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社エヌエスティー	24,062
ジャパン・イー・エム株式会社	22,616
シーメンス株式会社	20,231
ファナック株式会社	11,823
株式会社ヤス斗	8,577
その他	78,778
合計	166,090

短期借入金

借入先	期末残高(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	100,000
株式会社十六銀行	100,000
株式会社名古屋銀行	100,000
岐阜信用金庫	100,000
合計	400,000

1年内返済予定長期借入金

借入先	期末残高(千円)
株式会社十六銀行	173,342
株式会社三菱東京UFJ銀行	100,800
岐阜信用金庫	65,000
株式会社名古屋銀行	60,000
合計	399,142

社債

銘柄	期末残高(千円)
第18回無担保(銀行保証付)社債	250,000
第19回無担保(銀行保証付)社債	250,000
第20回無担保(銀行保証付)社債	100,000
合計	600,000

(注) 発行年月、利率等については、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社十六銀行	329,982
株式会社三菱東京UFJ銀行	281,600
株式会社名古屋銀行	170,000
岐阜信用金庫	165,000
合計	946,582

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月21日から6月20日まで
定時株主総会	事業年度終了後3か月以内
基準日	6月20日
剰余金の配当の基準日	12月20日、6月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告によるものといたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行うことといたします。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは、次のとおりであります。 http://www.waida.co.jp/
株主に対する特典	ありません。

(注) 当会社の株主は、定款の定めによりその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|--------------------------------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付種類
並びに確認書 | 事業年度
(第80期) | 自 平成20年6月21日
至 平成21年6月20日 | 平成21年9月17日
東海財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及
びその添付書類 | 事業年度
(第80期) | 自 平成20年6月21日
至 平成21年6月20日 | 平成21年9月17日
東海財務局長に提出 |
| (3) 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自 平成21年9月17日
至 平成21年9月30日 | 平成21年10月9日
東海財務局長に提出 |
| | 報告期間 | 自 平成21年10月1日
至 平成21年10月31日 | 平成21年11月5日
東海財務局長に提出 |
| | 報告期間 | 自 平成21年11月1日
至 平成21年11月30日 | 平成21年12月2日
東海財務局長に提出 |
| | 報告期間 | 自 平成21年12月1日
至 平成21年12月31日 | 平成22年1月7日
東海財務局長に提出 |
| (4) 四半期報告書
及び確認書 | (第81期第1四半期) | 自 平成21年6月21日
至 平成21年9月20日 | 平成21年10月30日
東海財務局長に提出 |
| | (第81期第2四半期) | 自 平成21年9月21日
至 平成21年12月20日 | 平成22年2月3日
東海財務局長に提出 |
| | (第81期第3四半期) | 自 平成21年12月21日
至 平成22年3月20日 | 平成22年4月23日
東海財務局長に提出 |
| (5) 自己株券買付状況
報告書の訂正報告
書 | 平成21年10月9日提出の自己株券買付状況報
告書に係る訂正報告書 | | 平成21年10月21日
東海財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年9月17日

株式会社和井田製作所
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板橋 正志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小倉 明

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社和井田製作所の平成20年6月21日から平成21年6月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社和井田製作所及び連結子会社の平成21年6月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号平成18年5月17日）を適用している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社和井田製作所の平成21年6月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社和井田製作所が平成21年6月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年9月16日

株式会社和井田製作所
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板橋 正志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小倉 明

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社和井田製作所の平成21年6月21日から平成22年6月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社和井田製作所及び連結子会社の平成22年6月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社和井田製作所の平成22年6月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社和井田製作所が平成22年6月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年9月17日

株式会社和井田製作所
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板橋 正志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小倉 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社和井田製作所の平成20年6月21日から平成21年6月20日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社和井田製作所の平成21年6月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年9月16日

株式会社和井田製作所
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板橋 正志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小倉 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社和井田製作所の平成21年6月21日から平成22年6月20日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社和井田製作所の平成22年6月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。